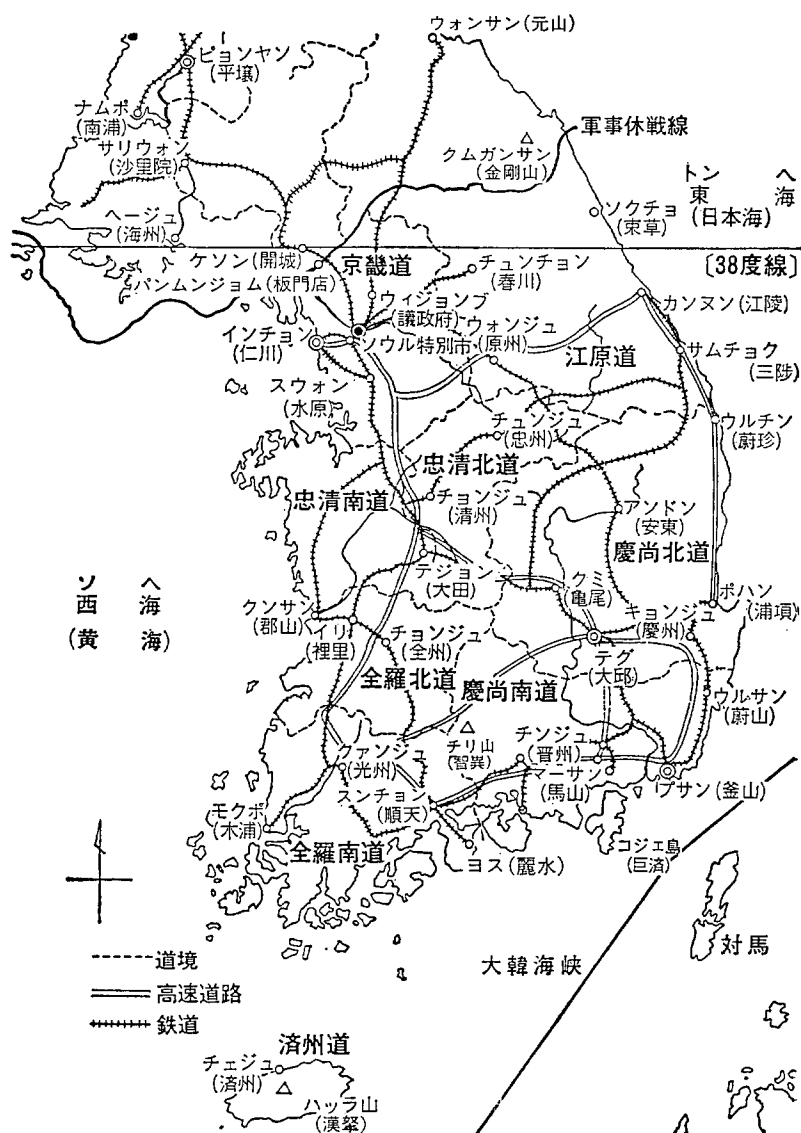


転機を迎えた南北関係：1991年の韓国

著者	野副 伸一，石崎 菜生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1992年版
ページ	[11]-46
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002148

大韓民国

大韓民国
 面積 9万9263km²(1989年12月末現在)
 人口 4327万人(1991年末現在, 推定総人口)
 首都 ソウル
 言語 韓国語(朝鮮語)
 宗教 キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
 政体 共和制
 元首 盧泰愚大統領
 通貨 ウォン(1米ドル=733.35ウォン, 1991年平均)
 会計年度 暦年に同じ



1991年の韓国

転機を迎えた南北関係

の ぞえ しん いち いし ざき な お
野 副 伸 一 ・ 石 崎 菜 生

1991年の韓国政治において、30年ぶりの地方自治体選挙の復活は、特筆に値する。3月に「基礎」議会選挙、6月には「広域」議会選挙が行なわれた。2度とも与党系ないし与党が圧勝した。しかし、投票率は低く、土地売買をめぐる汚職など国民の政治不信を高める事件が相次いでおり、かならずしも与党に対する国民の支持の強さを示した選挙結果とはいえない。

経済は、前年に引き続き高い成長率を記録した。だが、経常収支赤字とインフレが深刻化し、労働力不足とそれともなう高賃金が問題となっている。政府の引き締め政策により建設と消費の過熱現象はやや鎮静化した。輸出は回復傾向を見せたが、輸入の増加が輸出の伸びを上回ったため、貿易赤字は拡大した。実物経済の過熱を反映して金融市場では資金需給が逼迫し、金利が上昇した。政府は引き続き緊縮的な金融・財政政策の実施を迫られている。

外交面では、国際情勢の変化を受けて南北関係が大きな転機を迎える年となった。9月、長らく懸案となっていた南北国連同時加盟が実現した。12月には「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」の調印、「朝鮮半島の非核化共同宣言」の仮調印があった。旧共産圏諸国との関係は、経済を中心に引き続き進展を見せた。アメリカとの間では北朝鮮の核査察や韓国市場開放が争点となった。対日貿易赤字が大幅に拡大し、韓日間の構造的な貿易不均衡を改めて印象づけた。

政 治 ■■■

●高まる政治不信 韓国の政局は、1990年2月の巨大与党民主自由党の出現で安定するかに見えたが、その後むしろ「総体的難局」に陥ってしまった。91年の政治がスタートするに当たり、盧政権

にとって最大の課題は国民の政治不信をいかにして解消していくかにあったと言えよう。実際年初の1月12日に発表された『朝鮮日報』の世論調査では、民自党の支持率は前回調査(90年9月)の21.5%から16.8%へと大きく低下していた。

民主化を標榜していた盧政権の期待とは裏腹に、現実の展開は国民の政治不信を増幅させた。まず1月に起こったのが国会議員の「外遊事件」である。この事件は与野党国会議員3人が貿易業界と産業界の丸抱えで夫人同伴の外遊を行なったというもので、国会議員の特権乱用として世論の強い非難を浴びた。国会議員と業界の癒着はとくに目新しいことではなく、摘発された3議員はなぜわれわれだけがとの思いがぬけなかったようだ。3人のうち2人が野党議員であったため、野党は当初「政治的謀略」であると反発したが、厳しい世論の反発を買い、それを引っ込めざるを得なかった。しかし他の議員(40人程度該当者があるとみられていた)の摘発には至らなかった。

第2が2月に発覚した「水西事件」である。韓国版リクルート事件とも言われるこの事件は、韓宝グループがソウル市水西地区の本来宅地に造成できない安い土地を購入し、青瓦台(大統領府)、政府、与野党、ソウル市等へのロビー活動を行なって同地区の宅地開発許可を取りつけ、莫大な利益をあげたことから起こった。この事件は「六共非理」(盧政権の不正・腐敗)という批判を招くほどの広がりや深さをもっていた。現職の副総理やソウル市長を初めとし、与党の前ソウル市長などの大物が取調べを受け、韓国社会に大きな衝撃を与えた。検察は韓宝グループ会長、青瓦台秘書官、国会議員5人、建設局長ら9人を贈収賄の容疑で起訴し、盧大統領は副総理、ソウル市長等を選更するなどして事件の收拾を図った。また韓宝グループのマスコミ界へのロビー活動も発覚した。し

かし盧大統領の関与説，ロビー資金の使途，民自党・政府連席会議で決裁した文書の紛失など，疑惑が解明されないまま捜査は打ち切られている。

第3が3月に起こった洛東江フェノール汚染事件である。大邱に近い亀尾工業団地にある斗山電子の工場が有害物質クロロフェノールを大量に洛東江に流し，下流住民の飲料水を汚染したというものである。国民の生命に直接かかわる問題であっただけに反響は大きく，斗山電子と同じ資本系列にあるOBビールの不買運動にまで発展した。この事件を機に飲料水の水質に対する国民の不安が高まった。ソウル市が3月に実施した世論調査の結果では，水道の水を飲料水として使っていると答えた人は調査対象の1.7%でしかなく，31.8%は全く飲んでいないと回答している。盧大統領は洛東江水質汚染対策会議を主宰し，環境庁長官にその方面の専門家である権彝赫元保健社会部長官を任命するなどして，国民の不安に積極的に応える姿勢を示した。しかし，公害問題に対する行政の対応の遅れは早急に改善されるものではなく，それはまた国民の政治不信を増幅させたと言える。

●地方自治体選挙 3月の「基礎」地方選挙，すなわち市・郡・区レベルの地方自治体の選挙は，このような政治不信が高まる中で行なわれた。6月にはソウル特別市と5直轄市(釜山，大邱，仁川，光州，大田)・9道(日本の県に相当)で「広域」地方選挙が行なわれた。この二つの地方自治体選挙の実施は1987年の「6.29民主化宣言」で謳われた民主化課題の一つであり，韓国における地方自治制の復活を意味する。韓国民主化の前進として特筆評価されるべきものであろう。

韓国にも以前地方議会があったが，1961年の5.16クーデターで登場した朴正熙政権は地方議会を廃止し，道知事や直轄市長を大統領が任命するようにし，地方自治体を完全に中央政府のコントロール下に置いた。中央集権体制の確立は中央政府による上からの強力な開発行政を推進するのに際し効率的であり，経済開発に大きく資した。しかし他方で地域間格差の拡大，地方の独自性喪失などの副作用を生んでいた。その意味で今回30年ぶりに地方自治体選挙が復活したことは，地方自治の活性化を通じて中央集権化の弊害が著しい韓

表1 市道別議席分布

	議席 定数	議 席 数				
		民自	新民	民主	民衆	無所属
ソウル	132	110	21	1		
釜山	51	50		1		
大邱	28	26				2
仁川	27	20	1	3		3
光州	23		19			4
大田	23	14	2	1		6
京畿	117	94	3	2		18
江原	54	34		1	1	18
忠北	38	31		2		5
忠南	55	37		4		14
全北	52		51			1
全南	73	1	67			5
慶北	87	66		5		16
慶南	89	73	1	1		14
済州	17	8				9
合 計	866	564	165	21	1	115

(出所)『東亜日報』1991年6月21日。

国の政治，経済体制を改善していく契機になるものと期待される。

二つの地方自治体選挙のうち，「基礎」選挙は政党の関与が認められないこともあり，投票率は55%と極めて低調で，与党系候補の圧勝に終わっている。一方「広域」選挙は政党の関与が認められたこともあり，党公認をめぐる候補者間の争いが激化したにとどまらず，1992年春に予定される総選挙，また同年秋に予定される大統領選挙の前哨戦として，その帰趨が大きく注目された。

選挙の結果は表1のとおりである。民自党は全866議席中65.1%の564議席を獲得して圧勝した。第一野党である新民党(平民党と新民主連合が合同し，3月23日に結成)は19.1%の165議席にとどまり，民主党に至っては2.4%の21議席しか取ることができなかった。無所属で当選した議員115名中97名は与党系とみられ，これを加算すると民自党の議席は661議席(76.3%)に達し，民自党の躍進が一段と鮮明になる。

今回の選挙の特徴として，以下の点が指摘できよう。第1は与党は農村のみならず都市でも強かったことである。これまでの選挙では伝統的に「野都与村」，即ち野党は都市で強く，与党は農村で強かったのである。しかし今回は完全に「与都

与村」であった。民自党はソウルでは132議席中110議席、釜山では51議席中50議席、大邱では28議席中26議席を獲得している。

第2は新民党の地方党色が一段と鮮明になったことである。新民党が獲得した165議席中137議席(83.0%)は全羅南北道と光州直轄市で獲得したものである。ソウルでの21議席を除くと、他の選挙区で獲得した議席は7議席しかない。もともと全羅道色の強い平民党は選挙前に在野勢力を吸収・統合し、新民党に衣替えすることで地方色を薄めようとした。しかしその効果はなかったのである。

第3は1990年6月の結党以来各種の世論調査で高い支持率を見せていた民主党が全く振るわなかったことである。同党は李基澤総裁の出身地である釜山ですらわずか1議席しかとれず、大きなショックを受けた。

第4は投票率が58.9%と低かったことである。これは「基礎」地方選挙の55%より多少は高いが、1987年の大統領選挙の89.2%、88年の総選挙の75.2%に比べ大きく低下している。その原因は前述した国民の政治不信、言い換えると「しらけ」にあったと言えよう。政治不信は政府、与党側のみ責任があるのではない。民自党の出現で期待された野党戦線の統一は「金大中総裁の第2線後退論」をめぐる平民党と民主党の対立で交渉が失敗に終わり、国民に失望を与えていた。また前述した新民党の全羅道色の強さが国民の野党に対する期待を低下させていたことも見逃せない。

●5月政局と選挙の行方 今回の「広域」選挙で与党が圧勝した原因をここで簡単に見ておきたい。今回の選挙は、政治的にも経済的にも野党有利に運んでもおかしくない状況であった。前述したように水西事件やフェノール汚染事件といった国民の不信を買う事件の連続に加え、インフレや家賃の高騰は国民、とくに低所得層の生活に大きな打撃を与えていた。野党は選挙を政府・与党を叩く絶好の機会として考え、手ぐすねを引いて待っていたと言えよう。さらに前述した投票率の低さは固定票をもつ野党に有利に作用してもよいはずであった。

しかし野党の思惑はみごとにはずれてしまった。その原因は一言で言うと在野勢力による激しい反政府「五月闘争」が国民の不安と反発を買い、野

党への投票を忌避させてしまった点にある。言い換えると国民の安定指向心理が結果的に与党の勝利をもたらしたのである。それを理解するためには4月末の姜慶大致死事件以降の政局の展開をみておく必要がある。

4月26日に起きた姜慶大致死事件は、授業料値上げ反対のデモをしていた学生に戦警(機動隊)が襲いかかり、鉄棒で乱打し死なせるというものであった。この事件は大きく報道され、4月以降に政治攻勢をかけ盧政権打倒運動を準備していた反体制活動家に格好の材料を提供したのである。

周知のように韓国は1987年の「6.29民主化宣言」以来、政治・社会は大きく活性化し、「要求の噴出」と評される程に各界各層からさまざまな要求が出されていた。その象徴が労働運動であろう。長い間抑圧されていただけに労働運動は大きく盛り上がり、過激化していった。盧政権も労働争議は労使当事者の問題であるとし、直接的介入を避けていた。

しかし1989年に入って輸出の伸びが鈍化し、いわゆる「三低景気」の前途に懸念が大きく生ずるや、盧政権は労働運動等に厳しい姿勢を取り始めた。その背景には労働運動等の過激化、左傾化に対し、体制側が強い危惧と反発をもつという事情があった。90年5月に登場した「総体的難局」論はまさに彼らの危惧を表わしている。権力基盤の弱い盧政権としては体制内の強硬派と見られる治安・情報当局、軍との関係を強めて事態を乗り切るしかなかった。その結果野党が「公安統治」と非難するほどに厳しい左右対決の状態が現出したのである。

「公安統治」の中で反体制勢力は院外(国会外)闘争を放棄し、議会政治を通じた改革をめざす方向へ転換した。1990年11月の民主党創党、李富榮氏ら在野運動家68人の民主党への入党、在野勢力を吸収統合する形での平民党の新民党への衣替え(91年3月)などの動きがそれを示している。

しかし姜慶大致死事件は再び院外闘争を活発化させた。これを契機に在野勢力は「故姜慶大烈士暴力殺人糾弾と公安統治終息のための汎国民対策会議」を結成した。対策会議には全労協(全国労働組合協議会)を初め、全大協(全国大学生代表者協議会)、全民連(全国民族民主連合)などの団体が集ま

り、新民、民主、民衆の三野党も参加した。「対策会議」は政府批判勢力を結集したものになったのである。当初院外闘争には参加しないとして一線を画していた金大中新民党総裁も、5月10日の民自党による国家保安法・警察法改正案の強行採決を機に院外闘争に加わった。

5月に入り全国各地で「対策会議」の下に激しい盧政権退陣等を要求するデモが行なわれた。「街闘」、すなわち火炎瓶や投石による激しい街頭デモの嵐が吹き荒れた。抗議の焼身自殺者が続出し、社会に大きな衝撃を与えたことも反政府運動を盛り上げる要因になった。

一方盧政権は在野勢力による反政府闘争を「体制転覆闘争」と規定し、強い姿勢で対処した。事態が長期化する中で、金泳三代表最高委員ら与党内の穏健派は事態収拾のため強硬派で鳴る盧在鳳総理の退陣を主張し始めた。当初強い姿勢を見せていた盧大統領も結局金泳三代表の提案を受け容れざるをえず、5月24日に内閣改造を発表、新総理に鄭元植前文教部長官を任命した。しかし全教組結成問題で強硬姿勢を見せた鄭氏の就任に対し、「公安統治の強化」であるとして野党側は反発、内閣改造は事態収拾にはつながらなかった。

他方、反政府運動の盛り上がりにも水をさす事件がおきた。焼身自殺者の一人である金基高全民連社会部長の遺書がにせものであるという疑いが生じたのである。5月29日、ソウル地検は姜基熙全民連総務部長が代筆していたという最終結論を発表した。この発表は反政府運動に対する国民の疑惑を強めさせた。

こうした中で起きたのが6月3日の鄭元植総理代理への集団暴行事件である。鄭総理代理は韓国外国語大学での最終講義後、教室外でデモをしていた学生によって小麦粉や鶏卵をぶつけられ、さらに校内を引き回されたのである。翌日の新聞は顔中真っ白になり、もみくちゃにされた鄭総理代理の写真を一面に大きく掲載した。この写真は今なお儒教意識の強く残る韓国社会に大きなショックを与え、学生の行き過ぎた行動に非難が集中した。検察はこの集団暴行事件を「国家権力に対する重大な挑戦である」と規定し、厳しい対応に出た。

この事件がもたらした政治的インパクトは大き

かった。総理更迭にもかかわらず混迷を続けていた政局はこの事件を機に一気に收拾の道をたどったのである。ソウル市警は6月4日学生運動のリーダー9人の一斉検挙に出、6日検察は反体制運動の象徴的人物である文益煥牧師を再収監した。こうした中、8日に全国870の市、郡で開催された「対策会議」による「第5回国民抗議集会」は盛り上がりのないまま終わってしまった。

このような状況の中で6月20日「広域」地方議会選挙が行なわれた。「街闘」に不安と危惧を感じた国民は、反体制運動に同調したり、それと明確に一線を画さなかった野党に反発したのである。その意味で「広域」選挙は「民自党の圧勝であるより、新民・民主等の野党の惨敗として記録されねばならない」（『朝鮮日報』6月22日社説）のである。

●後継者争いの表面化 「広域」地方議会選挙が終わった直後から新しい状況が展開し始めた。6月23日から7月にかけて盧大統領が後継者選定について3回にわたり注目すべき発言を行なったからである。その骨子は「与党の後継者は自分の任期満了日（1993年2月24日）の一年前に、党規約に従い民主的な手続きを踏んで決定する」というものであった。換言すれば「1992年2月頃党内選挙を通じて後継者を確定する」ということになる。

この盧大統領の発言は「広域」選挙の圧勝を背景に権力基盤を確固たるものとし、今後の政治スケジュール、とくに大統領選挙へ向けての政局展開にヘゲモニーを握ろうとする大統領の意図を明確にうかがわせるものであった。この発言は当然のごとく政界に波紋を投げた。与党の金泳三代表は7月11日、盧大統領との会談で総選挙前に後継者を決めるよう要求した。この事実は2週間後の27日に明らかにされ、与党内に強い反発を引き起こした。最大派閥である旧民正党系の朴泰俊最高委員は「金代表の要求は盧大統領の考えと全くちがう」と反発し、李鍾賛議員も「総選挙前の全党大会召集はよくない」と主張した。

盧大統領の発言は総選挙前に全党大会を開いて後継者を決めるのか、それとも総選挙後に全党大会を開いて後継者を決めるのかについては言及しなかった。どちらになるかで後継者がちがってくる可能性が強いため、この点は大きな争点にならざるをえなかった。金泳三派は金氏が後継者であ

ることをはっきりさせることが総選挙と大統領選挙の勝利につながると主張している。これに対し、反金泳三派は総選挙結果による政治環境の変化を念頭に置き、総選挙後に後継者を定めるべきであると主張している。このような反金泳三派の主張の裏には数の上で最大派閥を誇っているが有力な候補者がいない旧民正党系が、総選挙後議院内閣制への改憲に持ち込んで、日本の自民党のように長期執権を可能にしたいと考えていることがうかがえる。旧共和党系の金鍾泌最高委員も議院内閣制論者であり、この動きに同調する可能性が強いとみられる。

与党内で少数派閥をかこつ金泳三代表は、4月と7月の2回宿命的ライバルである金大中氏と会談している。両氏の会談のポイントは「三金引退論」を牽制し、議院内閣制への改憲の動きを封じることによって大統領選挙に到る政局を「両金主導」で動かそうということにある。金代表の動きが与党内の他派を刺激したことは言うまでもない。

なお盧大統領は8月5日、定期国会が終了する12月の中旬まで今後の政治日程についての論議をしないよう重ねて指示した。そのためそれ以降与党内の後継者論議は表面的には消えた。12月末に到り、与党筋は後継者選定の時期は新年の大統領年頭記者会見で明らかにするだろうと表明している。

●民主党の出現 金大中新民党総裁と李基澤民正党総裁は9月10日共同記者会見をし、両党の統合を宣言した。両者は「民主化と改革を指向する時代的要請と汎民主勢力の統合野党を望む国民の要請を受け容れ、新民、民主両党は汎民主統合『授權』野党の結成を宣言する」と表明した。統合野党は民主党と命名され、金大中、李基澤氏が共同議長となった。新党には新民党から67人、民正党から8人、(他の2人は不参加)、その他2人の国会議員が参加した。その結果、国会での各党の勢力分布は民自党214人、民主党77人、無所属7人となった。

野党統合のきっかけは言うまでもなく、前述した「広域」地方議会選挙での惨敗である。このままでは1992年の総選挙を聞えないという危機感が過去の行きがかりを捨てさせ、両党を統合に走らせたと言える。その結果金大中議長の立場は強化

され、総選挙と大統領選挙に向けての野党の攻勢は強まっていくものとみられる。(野副伸一)

経 済

●過熱気味の成長 韓銀の暫定集計によれば、1991年の実質経済成長率は8.4%であった。依然として高い内需と輸出の回復が主導したものである。これに対し、潜在力を上回る「過成長」であるとの批判が高まっている。90年の9.3%よりは低下したものの、潜在的なGNP成長率が6.8%から7.2%であるという韓銀の試算に比べ、まだ高すぎるからである。しかし、第3四半期以降、政府の安定化政策が効を奏し、景気は鈍化傾向を見せた。91年のGNP(名目価格)は2808億 円 (90年2422億 円)であった。GNPデフレーターは10.9%(90年10.6%)と、前年同様強含みで推移した。産業別で見ると、建設業とサービス業の成長率がおのおの11.3%、10.6%と、製造業の8.5%を上回った。最終消費支出増加率は9.2%(90年10.1%)と、90年よりは鈍化したものの、依然として高い水準である。総固定資本形成増加率は11.9%(同24%)と、86年以来最低の伸び率を示した。

消費者物価上昇率は9.7%と、二桁に迫る勢いである。9月13日付けの『朝鮮日報』は、主婦の感じる物価上昇率は50%だと報じており、実際はそれ以上に深刻であるようだ。「過消費」現象という需要面の要因に加え、数年間継続した賃金や不動産価格の上昇が生産コストを引き上げた。農産物や公共料金の値上げもインフレに拍車をかけた。

1991年の経常収支赤字は史上最高の88億3000万 円 に達した。89年に51億 円 の黒字を示したのが90年には22億 円 の赤字に反転、赤字幅がさらに拡大したものである。貿易収支の赤字転落が大きく作用した。

総貯蓄率は36.1%と、相変わらず高かったが、総投資率は1990年より2.2%高い39.3%を記録し、不足した資金が海外で調達された結果、対外債務総額が91年末現在393億3000万 円 に達し、前年より76億3000万 円 も増加した。ただし、債務返済比率は5.8%にとどまり、それほど危機的な状況ではない。

●投資の鈍化と「過消費」現象の持続 製造業

表2 主要経済指標

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
GNP							
名目価格(億ドル)	897	1,027	1,284	1,728	2,101	2,422	2,808 ¹⁾
実質成長率(%)	7.0	12.9	13.0	12.4	6.7	9.3	8.4 ¹⁾
1人当りGNP(ドル)	2,194	2,503	3,093	4,127	4,968	5,659	6,498 ¹⁾
輸出(F O B)							
金額(100万ドル)	30,283	34,714	47,281	60,696	62,377	65,016	71,870
増加率(%)	3.5	14.6	36.2	28.4	2.8	4.2	10.5
輸入(C I F)							
金額(100万ドル)	31,136	31,584	41,020	51,811	61,465	69,844	81,525
増加率(%)	1.3	1.4	29.9	26.3	18.6	13.6	16.7
経常収支(名目価格, 100万ドル)	-887	4,617	9,854	14,161	5,055	-2,179	-8,827 ¹⁾
外貨準備高(億ドル)	77	80	92	124	152	148	137 ²⁾
外貨債務残高(名目価格, 億ドル)	468	445	355	312	294	317	393
消費者物価上昇率(%)	2.5	2.8	3.0	7.1	5.7	8.6	9.7
賃金上昇率(%)	9.9	9.2	11.6	19.6	25.1	20.2	16.9
外米ドル・レート(年末, = 1ドル)	890.20	861.40	792.30	684.10	679.60	716.40	760.80
対円レート(年末, =100円)	443.66	538.38	642.32	549.72	472.06	532.44	607.18
失業率(年平均, %)	4.0	3.8	3.1	2.5	2.6	2.4	2.3

(注) 1) 暫定値。2) 金と外貨の保有額。年末基準。

(出所) 韓国銀行『主要経済指標』、『中央日報』1992年3月28日(3月27日韓銀発表)。

生産指数は1991年に前年比8.6%増を記録, 90年の8.9%に増に比べ伸び率はやや下回ったが, 比較的好調であった。91年の生産を部門別にみると, 運輸装備(自動車など)が12.3%, 電気・電子機器が10.9%, 石油精製業が31.9%, 鉄鋼が14%, 産業用化合物が18.1%の伸び率を示し, 活況を呈した。一方, 繊維, 衣服などの生産は5%前後低下し, 不振であった。

製造業生産者出荷指数は1991年11.1%増で, 90年の11.3%増をやや下回ったものの好調であった。製造業生産者在庫指数は91年前年比14.0%増で, 90年の17.6%増を下回ったが, 依然として高い伸び率を記録した。91年の在庫増加を部分別にみると, 自動車75.2%, 鉄鋼30.5%, 産業用化合物42.4%, 皮革・履物64.4%であった。自動車などの在庫増は輸出・内需増加に備えたものである。石油化学製品の場合, 過剰投資に起因している。

建設部門ではブームが鎮静化した。建設許可面積の伸びが9.7%減に転じた。住居用が16.7%減, 商業用も3%減であった。工業用は6.7%増加した。公共部門は25.9%増で, インフラ拡充を目指したプロジェクトの実施が盛んであることを反映している。設備投資の指標である機械受注は1.9

%増にとどまり, 1990年の38.8%増に比べ大幅に鈍化した。機械類の輸入認可は90年の53.7%増から91年には4.8%減に転じた。国際収支の改善をめざして90年下半年から輸入を抑制したためである。

卸・小売販売は, 1990年の12.3%増よりかなり低下し, 91年は8.0%増であった。消費財出荷は, 90年の15.2%増を下回るものの12.2%の伸びを示し, 鎮静化しつつあるが, 依然として「過消費」現象が続いていることが窺われる。消費の内容をみると, 91年には耐久消費財14.5%増(90年15.9%増), 非耐久消費財11.0%増(90年14.9%増)であり, 90年に引き続き耐久消費財の増加幅のほうが大きかった。

1989年以来韓国経済, とくに製造業部門は労働力不足に悩まされた。製造業労働者不足は, 「3D」(difficult, dirty, dangerous), すなわち韓国版「3K」を嫌う若者の意識が加速化させている。「3D」労働の需要を満たすべく中国朝鮮族や東南アジアからの不法就労者が韓国に流入し, 建設現場や工場で働くようになった。このような外国人労働者の流入が社会問題となりはじめている。

●通貨供給量の抑制と高金利 政府は1991年中, 緊縮的な金融政策をとった。通貨供給量(M₂)は

18.6% (平均残高) 増で、90年の21.2%増より伸び率が低下した。90年まで揚げ超であった政府部門は、国債の純償還と2度にわたる補正予算のため、91年には7139億^円の散超に転じた。海外部門は対照的に、86年第2四半期以来流動性の供給要因となっていたが、91年には3兆2592億^円の流動性吸収要因となった。

金融市場においては、通貨供給量の抑制と企業の旺盛な投資需要により、資金需給が逼迫した。このため市場金利は急上昇した。社債流通利回りは1990年の16.4%から91年に18.8%へ、通貨安定証券流通利回りは15.6%から17.7%へ、コール市場金利は14.1%から16.6%へ、いずれも大幅に上昇した。11月21日には4段階にわたる金利自由化計画の第1段階が実施されたが、実勢金利にはほとんど影響を与えず、今後計画通りのスケジュールで実施されるかどうかは疑問の余地が残る。

●貿易赤字の拡大 1991年の輸出 (通関ベース) は9.8%の伸びを記録し、89年の2.8%増、90年の4.2%増を上回り回復傾向にあった。ウォン安の持続、市場多角化が寄与したものである。製品別にみると、重工業製品輸出の伸びが目立つ (「主要統計」第12表参照)。造船が47.4%と大幅な増加を示し、他品目の伸び率を大きく上回った。世界的な造船市場の活況と技術革新による競争力の向上による。自動車輸出は、2年にわたる低迷を脱し、19.3%の増加を示した。市場多角化と新型モデルの開発によるものであろう。化学工業製品は35.1%の増加を見せたが、石油化学工業の好調を反映したものである。一方、軽工業製品輸出は前年に引き続き低調であった (「主要統計」第12表参照)。中国、ASEAN など後発工業国が低賃金を武器にして追い上げたためである。特に履き物が11.1%減少し、低迷した。商工部は11月、履物産業を「産業合理化業種」に指定している。

国別にみると、アメリカ向けは4.1%減少、日本向けは2.2%減少した。一方、EC 向けは9.6%増と、比較的好調であった。中国 (71.3%増)、香港 (26.1%増)、台湾 (27.1%増) を初めとしてアジア諸国向けは15.5%増であった。中東 (29.0%増)、中南米 (37.9%増)、アフリカ (157.9%増) など発展途上国への輸出は増加し、輸出市場の多角化が進んだ。

輸入は17.4%増で、前年の13.6%よりも伸び率

が拡大した。輸入の内訳をみると、輸出用品目が前年の0.3%増を大きく上回る10.2%増の伸びを記録した。内需用品目はやや低下したとはいえ依然として高率の19.8%増である。建設部門向けの原材料や工場のオートメーション設備、農産物などの輸入によるものである。内需過熱が引き続き輸入増加の大きな原因となった。

品目別に見ると、鉄鋼材の輸入が39.7%、原油が27.4%、機械が18.9%増加した。国別に見ると、アメリカからの輸入は11.5%増、日本からの輸入は13.7%増であった。

輸出は回復の兆しをみせたものの、輸入拡大が顕著であったため、貿易赤字 (通関ベース) は96億5500万^円に達した。また、対日貿易赤字が史上最高の87億6400万^円を記録したことは、日韓両国の関係を緊張させている。日本からの輸入の内訳を見ると、資本財が全体の58.8%のシェアを占め、対前年比の伸び率も15.2%と中間財・消費財のそれを上回り、輸入拡大の大きな原因となっている。

●過熱鎮静化政策 政府は5月3日と7月9日、建設景気の過熱鎮静化のための措置を発表した。5・3措置は、建設投資増加率を経済成長率と同水準の8%水準に抑制し、5月中に1世帯2住宅以上の住宅所有者名簿を銀行監督院に知らせ、住宅資金の回収に乗り出すことなどを内容とする。7・9措置の内容は、200坪を超える商店・風呂屋と6階を超える業務用建物の建築を9月まで許可しない、百貨店など大型小売店や宿泊施設の建築を年末まで許可しないなどである。また、政府は5月、非業務用地を売却しない企業に対して新規融資を凍結するとの決定を発表した。

政府の措置が効を奏し、建設景気過熱はやや鎮静化した。建設部門の成長率は、1990年の23.7%増から91年には11.3%増に鈍化した。建築許可面積は90年の31.4%増から91年には9.7%減に反転した。85年以来6年ぶりの減少トレンド入りである。だが、上述のように、住居用や商業用の減少とは対照的に公共部門の建築許可面積が25.9%増加した。

9月19日、政府は経常収支赤字の縮小と物価安定を目的とする政策を打ち出した。その内容は、第1に、総需要管理の強化である。具体的には、1991年第4四半期の総通貨供給量(M₂)増加率を1

～8月中と同水準の18.4%に抑える、92年度一般会計予算の増加率を91年度最終予算比6.8%増に抑制し、予算規模の対GNP比率は14.8%水準に下げる(91年は15.9%)、歳計剰余金を財源とする追加編成(補正予算)を抑制する、などである。第2に、内需鎮静策の強化と貯蓄増加である。91年中幾度か提示された建設景気鎮静対策の効果的な推進などを内容とする。第3に、機械国産化の促進と金融の選別機能強化であり、過剰供給の憂慮がある分野の大型投資事業に対する事前評価の機能を強化する。第4に、輸出産業の競争力強化である。

●第7次5カ年計画の策定 政府は11月12日、「第7次経済社会発展5カ年計画案」(1992～96年)を確定した。3大戦略を基調として10項目の政策課題を挙げている。第1の戦略は、産業の競争力強化であり、(1)産業社会にふさわしい人材養成制度の改善、(2)技術開発と情報化の促進、(3)社会間接施設の拡充と輸送体系の効率化、(4)企業の競争力強化と産業組織の効率化を含む。第2の戦略は、社会的公正の向上と均衡発展で、(5)地域の均衡発展、(6)庶民の住宅難解消と不動産投機抑制施策の持続的推進、(7)社会保障制度の内実ある拡充と生活福祉の増進がここに入る。第3の戦略は、国際化・自立化の推進と統一基盤の構築であり、(8)自立化の積極的な推進と政府機能の見直し、(9)経済開放の拡大・発展、(10)南北交流協力を通じた統一基盤造成をその内容とする。計画期間を通じて実質経済成長率を7.5%(6次の際は10%)に下方調整し、安定成長を基調にする方針である。1人当たりGNPは96年に1万908^億に、名目GNPは4926^億になるという展望を示している。消費者物価上昇率は5%ラインに抑制、国際収支はGNPの1%水準の黒字を出せるよう経済政策を実施する計画である。

●92年度の経済運営方針 12月3日、定期国会で1992年度予算が成立した。一般会計33兆2000^億で、91年度当初予算比23.1%増である。9月26日に確定した政府予算案では、特別会計18兆4736^億(91年度当初予算比20.9%増、最終予算比5.8%増)であった。力点はインフラ拡充にあり、予算規模は91年より19.2%増の4兆2338^億である。高速道路や国道拡張工事の早期完工、果川線・益唐線

など首都圏電鉄(92年完工予定)の敷設、ソウル・釜山・大邱の地下鉄網拡大、釜山・仁川港の拡張など港湾整備が予定されている。特に注目を集めているのは92年着工予定の2つの事業、すなわちソウルと釜山を結ぶ京釜高速電鉄の敷設とソウル西方に予定される首都圏新空港の建設である。インフラ整備は急務であり、こうした公共事業は建設景気鎮静化の対象から外されている。

経済企画院は12月26日、1992年度経済運用計画を発表した。基本目標は国際収支の改善と物価安定である。実質経済成長率の目標を91年度よりかなり低い7%に設定した。90～91年の成長率は潜在力を超えていたとの認識に立ち、韓銀の提示した適正成長率を参考にしたものだろう。経常収支赤字は80^億以内、消費者物価上昇率は9%以内に抑制する計画である。

M₂増加率を1991年の18.6%より0.1%低い18.5%に抑えることを目標としている。政府はまた、大企業と金融機関の賃金上昇率を5%以内に抑えるというガイドラインを提示した。建設投資増加率は2.5%と、91年の12.3%を大きく下回る目標となっており、建設景気鎮静化にける政府の決意が表われている。だが、住居用はともかく、インフラ投資が建設部門全体の成長を促す可能性は強く残されている。設備投資は91年の12.3%から92年には11.0%に抑制する方針である。民間消費は、インフレと相対的な低賃金による可処分所得の低下のため、8.0%増にとどまると予測されている。消費者物価上昇率は9.0%に抑制する方針である。輸出は91年より12.8%増の810^億(通関基準)、輸入は10.6%増の905^億としている。

1992年には賃金の上昇と公共料金の値上げに加え、国会議員総選挙や大統領選挙などが重なるためインフレの深刻化が懸念されている。これまでの選挙では、通貨量が極端に増大するのが通例である。膨大な選挙費用をまかなうため、今回も流動性が極度に高まると予想される。それゆえ最大課題である経済安定化の実現には困難がつきまとうであろう。(石崎菜生)

外 交

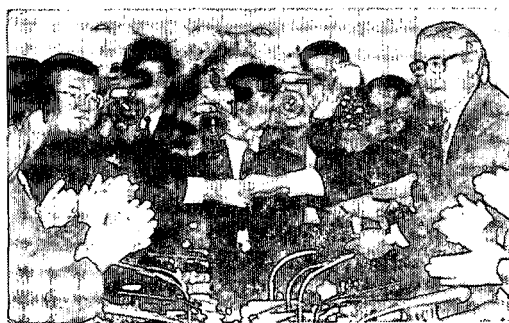
●南北関係 冷戦の終結によって、朝鮮半島の

南北対立にも緩和の兆しが表れてきた。転機となったのは5月末、国連に単独加盟するという北朝鮮の外交部声明の発表である。北朝鮮は従来、南北単一議席による国連加盟を主張してきた。韓国政府が4月初めに国連単独加盟の方針を表明し、国際的に多数の支持を得ていたことが、北朝鮮に外交方針の転換を迫ったと見ることができよう。南北の国連同時加盟は9月の第46回国連総会で実現した。韓国は、1973年の6・23宣言以来提起してきた同時加盟に北朝鮮が応じたことで、自信をつけたようである。また10月の第5回南北高位級会談で作成が合意されていた「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」が12月13日に調印され、南北対立の緩和を内外に印象づけた。

現在、南北間で最大の懸案となっているのは核問題である。11月8日、盧大統領は、「韓半島の非核化と平和構築のための宣言」を発表した。朝鮮半島から核を撤去しようとの呼びかけであった。10日付けの平壤各紙は、アメリカの核兵器撤去についての言及がなく空論である、と強い調子で非難した。これに対し、盧大統領は12月18日、「私が話をしているこの時間、わが国のどこにも、ただ一つの核兵器も存在しない」という核不在宣言を発表した。同宣言は、韓国における核の不在に関しアメリカに代わり韓国が言質を与えたもので、北朝鮮を交渉に引き込む役割を果たし、12月31日の「朝鮮半島の非核化共同宣言」仮調印を促した。しかし、北朝鮮による国際原子力機関 (IAEA) 保障措置協定の調印を待たずに韓国が「共同宣言」に仮調印したことは、アメリカの意向と食い違うものであった。文書で合意された内容の実施いかんについては今後の展開が待たれるが、難航が予想される。

南北関係における究極の課題は統一問題である。盧大統領はこれまで朝鮮半島が今世紀末までに統一されるとの展望を幾度か表明してきた。また、10月に韓国のギャラップ研究所が実施した調査によれば、インテリ層の69.8%、一般国民の58.4%が「10年以内に南北統一実現の可能性がある」と答えている。

統一方式について、盧大統領は「韓民族共同体統一方案」を提示している。その内容は、まず国



「南北の和解・不可侵・交流協力合意書」調印を終えた鄭元植・延亨默両総理(1991年12月13日、ロイター・サン=共同)

家連合を実現して民族共同体としての共存関係を深め、その後南北の代表が単一憲法を作成し、これに基づいて総選挙を行って、単一国家を形成するというものである。一方、北朝鮮は「高麗民主連邦制統一案」を主張してきた。そうした中、1991年9月25日、国連総会での演説の翌日、現地で行われた韓国記者団との会見で、盧大統領は統一案に関連した言及を行なった。かれは、国家連合を実現した上で連邦制を敷き、最後に政治的統合に向かうという形で南北統一方案を一本化することができると発言している。韓国の統一案の一過程として連邦制を組み入れた点で従来とは異なり、注目に値する。

統一問題に対しては、期待の一方、吸収合併が予想外のコスト負担をもたらしたドイツの現状を目の当たりにして、政策の推進は慎重にすべしという雰囲気生まれている。コストについてはさまざまな試算があるが、11月7日の韓国開発研究院 (KDI) 発表によれば、金日成政権の崩壊と難民の発生など最悪の場合には毎年 GNP の3~4%、合意された手続きに基づく平和的統合の場合は毎年 GNP の1.5%が10年間必要であるという。なお、統一院は南北交流を促進するために南北交流基金を設けているが、その基金の規模を1991年の250億[₩]から92年には650億[₩]に、96年には1兆95億[₩]に達するよう増額する計画を発表した。

南北経済関係を見てみよう。1991年韓国から北朝鮮への輸出は2600万^{ドル}、輸入は1億6600万^{ドル}で、往復1億9200万^{ドル}に達した。90年は往復2508万5000^{ドル}であり、大幅な増加である。88年の交易開始以来大幅な入超になっている。ただし、輸入品

の中には北朝鮮産と偽った中国製品が含まれている場合があり、かならずしも実態を反映していない。7月に韓国は米5000^トを北朝鮮に輸出し、初の南北直接貿易として注目を集めた。しかし北朝鮮は見返りとして約束した無煙炭とセメントを輸出してこなかった。このような場合に生じる損失は南北交流基金から補填される。

南北合弁の動きも生まれている。9月、『日経』は三星グループが北朝鮮で家電や繊維、履物を製造する合弁会社を設立することで北朝鮮側と原則的に合意したと報道したことがあった。7月に金宇中大宇グループ会長が北朝鮮を訪問したとのニュースもある。12月に調印された「南北の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」は、資源の共同開発や交易・合弁事業など経済交流・協力の推進や、南北経済交流・協力共同委員会の設置を謳っており（『参考資料』参照）、経済面での南北交流が今後積極的に促進される可能性が出てきた。

●北方政策 10月の施政演説で、盧大統領は国連同時加盟は北方政策の華々しい成果であると指摘した。韓国が単独でも国連加盟する方針を打ち出したのは、安保理で拒否権をもつ中ソ両国の支持を取り付けたためとみられ、この発言は納得がいく。

旧社会主義諸国との関係では、国交樹立を実現した韓ソ関係の緊密さが目立った。4月に済州島で韓ソ首脳会談を開催し、8月のソ連クーデタ発生では対応に苦慮したが、ゴルバチョフ大統領を支持し、復帰した同大統領に対して盧大統領は電話で職務継続への期待を表明している。11月上旬には韓国合参情報本部長の訪ソ、ソ連極東軍司令官の訪韓があり、軍事関係者の間でも交流が進んだ。クーデタの際李鍾九国防部長官が全軍に北朝鮮への警戒・監視を強化するよう指令を出すなど、ソ連情勢が朝鮮半島の安全保障に与える影響の大きさをあらためて見せつける一幕もあった。

1月に韓国はソ連に対し1991年から3年間にわたり総額30億^{ドル}の金融支援を供与することを約束した。内訳は現金借款10億^{ドル}、消費財輸出金融8億^{ドル}、資本財輸出延べ払い金融12億^{ドル}である。これは国交樹立の代償であり、輸出市場の開拓を急ぐ韓国の思惑の表れでもある。91年中に韓国は現

金借款10億^{ドル}、消費財輸出金融3億100万^{ドル}の計13億100万^{ドル}を供与した。

しかしソ連崩壊は、韓国に対し政策の見直しを迫った。金融支援については92年度以降の実施を一時見合わせた。ロシア共和国のハバロフスクとカザフ共和国のアルマアタに予定していた領事館の設置も情勢の推移を見守っている段階である。現代グループもプロジェクト実施を見合わせた。今後の独立国家共同体（CIS）との関係をいかにして構築するかについては模索中といったところだが、政府はロシア共和国を初めとしてグルジアを除く10カ国との国交樹立方針を打ち出している。なお、バルト三国はすでに9月に承認済みである。

中国との国交樹立はまだ実現していない。しかし、経済を中心として両国間の関係は着実に深化している。1991年の両国の貿易額（間接貿易を除く）は、44億^{ドル}に達した。輸出が10億^{ドル}で前年比71.3%増、輸入が34億^{ドル}で同49.7%増である。銭其琛・中国外交部長は11月、ソウルで開かれたアジア太平洋閣僚会議（APEC）総会に参加するため訪韓し、李相玉外務部長官と会談した。この席では両国の経済担当相同士の会談も行なわれた。懸案となっていた貿易協定調印も12月31日に実現した。貿易協定は、最恵国待遇の供与により差別関税を撤廃するなどの内容を盛り込んでおり、両国間の貿易拡大を促進するだろう。しかし航空協定をめぐる交渉が決裂したり、韓国が強い期待をもっていた投資保障協定の締結が達成されないなど、両国間にはまだ懸案が残っている。

8月にはアルバニアとの国交樹立により、全東欧諸国との外交関係正常化が実現した。一方、モンゴルは2月に駐韓大使館を設置した。韓国は、10月のオチルバト大統領訪韓のおり、モンゴルに1000万^{ドル}の借款と100万^{ドル}相当の生活必需品を供与することに合意した。経常収支赤字が問題になっている現在、旧共産圏諸国に対して供与している金融支援は、韓国経済に負担を与えている。国家安全企画部、統一院、商工部など関係部署は青瓦台の政治的思惑が先行したものであるとして、性急な北方政策の推進を批判している。

●対米・対日関係 1月に勃発した湾岸戦争は、韓米関係にも影響を与えた。韓国はアメリカの支援要請に対し国軍医療部隊154名をサウジアラビ

アへ派遣し、総額5億ドルに上る現金の供与などを約束した。同盟国という両国の関係を印象づけた一幕である。

韓国には現在4万4200人の米軍が駐留している。在韓米軍の削減計画が以前から出されていたが、11月の韓米安保協議会議で、北朝鮮の核開発の危険が消えるまで削減を延期することで合意が成立した。ただ、引き続き韓国側負担金の増加要請があり、1992年度の駐留経費については韓国側が1億8000万ドルを負担することになった。91年の負担は全体経費8億4000万ドルの約18%にあたる1億5000万ドルであった。95年に韓国側負担比率3分の1まで増やす計画である。91年中、板門店の警備も韓国軍に移管することで合意があった。

アメリカは、北朝鮮の核開発阻止に関して神経質なまでの対応を行なっている。北朝鮮の核武装を認めると、韓国、さらには日本が核を保有し、東アジアの安保情勢に多大な脅威が生じると見なして、芽のうちにつぶしておきたいと希望しているからである。韓国は、核問題に関してアメリカのイニシャチブの下に対処せざるをえない。ブッシュ大統領は9月27日に核軍縮提案を行っており、これを受けて11月8日、盧大統領は「韓半島の非核化と平和構築のための宣言」を発表した。さらに、12月18日には「核不在宣言」を発表した。

ただし、12月31日の北朝鮮との「非核化共同宣言」は、必ずしもアメリカの意に沿うものではなかった。アメリカを排除し、当事者間での問題解決に道を開く可能性があるからである。グレッグ米大使が『朝鮮日報』との12月のインタビューで、「南北交流と北朝鮮核査察問題にバランスがなければならない」と発言したことも、こうしたアメリカの危惧を反映している。

ベーカー米国務長官は、米誌『フォーリン・アフェアーズ』1991年冬号で、南北朝鮮に米ソ日中

を加えた「2プラス4」方式による朝鮮半島問題の解決を提案した。ベーカー構想には朝鮮半島に影響力を保持し続けたいというアメリカの意向が表れている。同構想に対し、盧大統領は消極姿勢を示した。92年に大統領選挙を控え、盧大統領には国内での政治的立場を強化したいという思惑がある。自分の任期中に金日成との「最高位級会談」を実現したいと強く希望している。12月、矢継ぎ早に南北間の合意が成立した背景には、韓国政府のこうした思惑も一役かっていた。

1991年、韓米間では貿易摩擦も深刻な問題となった。9月18日、ヒルズ米貿易代表部代表は、韓国がコメ市場を開放しなければならないと発言した。また同月、米誌『ジャーナル・オブ・コマーンス』が韓国政府の過消費抑制運動は韓米摩擦の原因であると指摘した。アメリカは特に米市場開放に強い姿勢を見せたが、これには農民の強い反対があり、板挟みになった政府は対応に苦慮した。

対日関係では、まず1月、海部首相の訪韓があった。その際日朝交渉をめぐるのは韓国との事前協議を行い、南北対話と連係させるなど、90年10月盧大統領が訪韓した金九元副総理に示した対北朝鮮政策をめぐる5原則の確認を行なった。さらに、韓日友好協力3原則を新たに打ち出した。

また経済面では、貿易赤字の急増が問題になった。1991年の対日貿易赤字は87億6400万ドルに達し、史上最高を記録している。このため、11月に平岩ミッシンが訪韓したおり、韓国は対日貿易不均衡に関し強い不満を表明した。

12月には、第二次世界大戦中従軍慰安婦として韓国人女性を強制動員するにあたり、日本政府が公的に介入した事実を立証するアメリカの公式文書が公開された。翌月に控えた宮沢首相の訪韓を前に、韓日関係はにわかに緊張の度を高めた。

(石崎菜生)

(野副：国際交流室長)
(石崎：動向分析部)

1 月

3 日 ▶労働部、生産職16万人不足、と発表。
 ▶国防関係者、91年上半期から東海岸の鉄条網を段階的に撤去すると言明。
 4 日 ▶政府、撤収外国企業の再進出を規制する、撤収企業数は88年103、89年121、90年9月末111社、と発表。
 6 日 ▶ソウル大社研世論調査で、70%が政治家がもっとも腐敗した集団と回答。
 7 日 ▶豪銀(ウェストバック銀)、労使紛争を理由にソウル支店を廃止すると発表。
 ▶ロガチョフ・ソ連外務次官、盧大統領にゴルバチョフ大統領の親書渡す。経済援助の早期実施を要請。
 ▶金大中平民政総裁、海部首相との会談断わる。
 9 日 ▶中小企業協同組合、中小企業の生産職不足率は23%に深化し、32万人が不足していると発表。
 ▶盧大統領、海部首相と第一次会談。日本の対北朝鮮関係改善5原則を再確認。
 ▶趙淳前副総理、米各界の韓国通商政策に対する不満は深刻と表明。
 ▶「日帝」蛮行謝罪を要求するデモ続く。
 10 日 ▶交通部、中国がKALのチャーター機乗り入れを拒否と発表。
 ▶韓日両国首脳、友好協力三原則を採択。
 ▶金佐鎮將軍の孫、海部首相訪韓抗議で割腹自殺図る。
 12 日 ▶青瓦台湾岸対策会議、軍医療陣154名の派遣決定。
 ▶「朝鮮日報」の世論調査で、民自党支持率が16.8%に低下(前回90年9月時には21.5%)。
 13 日 ▶盧大統領、青瓦台で物価と関連し緊急経済長官会議を開催。
 14 日 ▶金融業界筋、外国銀行国内支店で大々的な人減らしが行なわれていると言明。
 15 日 ▶政府、ベルシャ湾岸戦争勃発と同時にテレビ放映時間の短縮、自家用車10部制等を実施すると発表。
 17 日 ▶盧大統領、湾岸戦争勃発に対応し、全軍警戒体制の強化、治安非常体制の実施、石油等物資の万全な需給、軍医療陣派遣のための臨時国会の召集等を指示。
 ▶政府、湾岸戦争対策として、(1)乗用車の10部制実施、(2)エレベーターの隔階運行、(3)ネオンサインの禁止、(4)テレビ放映時間の2時間短縮を決定。
 ▶李承潤副総理、湾岸戦争で三つのシナリオ別に長短期対策を発表。
 ▶株価急騰。28.07ポイント上昇し、641.41へ。
 ▶韓ソ経済会議、ソウルで開幕。韓ソ両国、95年まで

に両国間貿易を100億ドルにすることで合意。

18 日 ▶李鍾九国防部長官、国会の国防委で北朝鮮の挑発可能性に対策を講ずる、と表明。

▶株価、二日連続の急騰。前日より25.93ポイント上がって667.35へ。

▶大宇造船、スト決議(団体協約更新交渉決裂で)。

19 日 ▶盧大統領、金大中総裁と会談、金、戦闘兵力を派遣しないなら医療団派遣に反対しない、と言明。

▶政府出資機関労組、政府の一桁賃金上昇抑制策を拒否。16.6%の賃上げ、人事・経営権への参与等を決議。

20 日 ▶全労協、漢陽大で創立1周年行事。1300余参加。

21 日 ▶ソウル地検、商工委の李載根、朴進求、李敦万議員が自動車工業協会と貿易協会から金をもらって外遊した嫌疑で調査。

22 日 ▶ソウル大音楽学部で入試不正事件発覚。

▶第2次韓ソ政府代表団会議でソ連に30億ドルの経済協力(現金借款10億ドル、消費財輸出用転貸借款15億ドル、プラント輸出用延払い資金5億ドル)を提供することで合意。

24 日 ▶財務部、90年の外国人投資は26.3%減の8億3000万ドル、日本からの投資は48.9%減の2.36億ドルと発表。

▶李相玉外務部長官、年内に国連単独加盟を推進すると言明。

25 日 ▶党政会議、労組の政治活動禁止で合意。

▶「朝鮮日報」、私立大で教授職も巨額取引の対象、と報道。寄付金名目で5000万～1億ドル必要。

26 日 ▶駐韓米軍、米軍とその家族の夜間(午後6時から翌朝6時まで)通行禁止を実施すると発表。

27 日 ▶ソウル地検、梨花大音楽学部の木管部門での不正入試を摘発。

28 日 ▶貿易協会、世界一流化品目22商品のOEM生産がまだ多いと発表。

29 日 ▶商工部、輸出産業実態調査結果を発表。74%が注文量を消化できず。

30 日 ▶李鎮禹経済企画院次官、湾岸戦争対策を修正、3ヵ月内に終戦し、油田に被害なければ7%成長、1桁インフレ抑制は可能と言明。

▶韓国貿易代表部、北京で正式オープン。

▶李相玉外務部長官、湾岸戦争と関連し、2億8000万ドルの追加支援、軍輸送機(C130)5台と操縦士など関連要員150人の派遣を決めると発表。

31 日 ▶李鍾九国防長官、国防委で軍輸送団は戦闘に投入しないと表明。

▶李熾逸動力資源部長官、動力資源委で石油備蓄量は現在93日分あると言明。

2 月

1 日 ▶モンゴル駐韓大使館開設。

▶政府高位当局者、北が第3国の商社を通じて韓国米10万^トの導入を希望してきたが、政府は拒絶したと言明。

2 日 ▶李富栄氏ら在野68人、民主党に入党。

▶政府、電気、ガス料金の引上げ凍結。商業用ビル賃料引上げのガイドライン決定。

▶政府当局者、北朝鮮が休戦ラインに最近スカッド・ミサイル12基配備と言明。

4 日 ▶国会行政委、朴世直ソウル市長を呼び、水西事件での外部圧力の有無を追及。

▶貿易協会、新会長に琴震鎬氏を内定。

▶政府、20日から交通料金を一斉に上げると発表(市内バス140→170^円、座席バス400→470^円、タクシー基本料金700→750^円へ)。

5 日 ▶商工部、製造業海外投資実態を発表。91%が海外投資制定に不満表明。

▶政府、対ソ輸出品最低価格制の導入を決定。

▶韓銀の特別融資の回収が不振、支援額1兆7000億^円中22%しか回収されず。

7 日 ▶全経連、88年以降減っていた企業の準租税(寄付金等)が89年から増え始めていると発表。

8 日 ▶学生100人、派兵等に反対し派出所襲撃、全焼さす。

▶盧大統領、水西事件に関連、関連人物は地位の高低を問わず厳しく処置するよう指示。

▶監査院、水西事件で張炳朝前青瓦台秘書官ら調査。

▶劉彰順・全経連会長、企業活動への政府の介入は排除されねばならないと主張。

▶大宇造船、全面ストに突入。

9 日 ▶学生100余人、また派出所襲撃し、全焼さす。

10 日 ▶議政府警察署、労組連帯会議の69人を連行。

▶『朝鮮日報』、90年の地価上昇率は20.5%と報道。

11 日 ▶派出所襲撃の学生、銃でうたれる。

▶貿易協会、新会長に朴龍学氏を選出。

▶銀行監督院、韓宝が企業正常化資金の一部で土地投機と発表。

12 日 ▶全労協等3団体、連行した労組連帯会議幹部を拘束したり、大宇造船に警察導入した場合、旧正月時にゼネスト辞さずと表明。

▶第4次南北体育会談、世界卓球選手権に統一チーム

を派遣することで合意。

13 日 ▶大宇造船の労働争議、事実上妥結。

14 日 ▶検察、水西事件で鄭泰守韓宝グループ会長を収監。

15 日 ▶検察、水西事件で李承潤副総理、金龍煥民自党政務委員(当時)、金鍾仁青瓦台経済首席秘書を呼び、事情聴取。

16 日 ▶検察、宅地開発疑惑で与党議員ら7人逮捕。

▶李元淳(平民党)議員、良心宣言で水西事件に盧大統領、洪性徹前青瓦台秘書室長等が関連していたと主張。青瓦台当局は李議員の宣言は政治的謀略だ、と反論。

18 日 ▶盧泰愚大統領、水西事件との関連で副総理とソウル市長更迭、後任に崔珏圭民自党政務委員、李海元元保健社会部長官を任命。

19 日 ▶盧泰愚大統領、民自党の三役更迭、事務総長に金潤煥院内総務、院内総務に金宗鎬議員、政策委員長に羅雄培党国策研究所長を各々任命。

21 日 ▶盧泰愚大統領、水西事件への関連説を一蹴。

▶銀行監督院、47大企業グループの非業務用土地処分実績は予定面積の18.4%のみと発表。

▶崔珏圭副総理、石油価格下落で91年の経済展望は明るくなったと報告。

22 日 ▶金大中平民党総裁、水西事件の全面的再捜査を要求。

▶『朝鮮日報』、大企業の組合で強硬路線退潮と報道。

23 日 ▶経実連、水西事件捜査縮小を糾弾してデモ。

25 日 ▶ゼニス・エレクトロニクス、金星社と資本・技術提携したと発表。

▶崔秉烈労働部長官、外国から早ければ年内に外国人鉱夫を導入と示唆。

▶湾岸事件特別対策委、復旧事業で米英との提携を積極的に推進することを決める。

26 ▶双竜自動車、商用車生産でメルセデス・ベンツ社と技術提携に調印。

▶建設部、3月から海外建設進出指定制を廃止すると発表。

28 日 ▶『朝鮮日報』、コリア・ファンドの値段が2年間で65%暴落と報道。

▶『朝鮮日報』、工場用地難が一層深刻化と報道。

▶政府高位当局者、米国が構想中の中東開発銀行への出資を推進と言明。

3月

1日 ▶盧大統領, 3.1節記念辞で3~4年内に分断克服と表明。

▶連合通信, 丁海昌前法務部長官が90年9月官僚として初めてキューバを訪問と報道。

2日 ▶公報処の世論調査で湾岸戦争終了後の10部制実施継続を84%が支持。

4日 ▶『朝鮮日報』, 全252地方自治体の平均財政自立度は57.4%と報道。

▶盧在鳳総理, 訪韓日本人記者団と会見し, 北朝鮮の償い要求を批判。

5日 ▶政府, エネルギー節約調整策確定。乗用車10部制継続。

6日 ▶故朴大統領の子息朴志晩氏, ヒロポン常用で拘束される。

7日 ▶『中国時報』, 台湾が韓国からコルベット艦16隻の購入を決定と報道。

8日 ▶李外務部長官, 91年に国連加盟を強力に推進, 北朝鮮が反対する時には単独加盟を強行すると表明。

9日 ▶平民政, ボラメ公園で水西事件糾弾大会開催。

11日 ▶安企部, 社労盟朴労解中央常任委(詩人)を検挙と発表。

▶全経連会長団, 政府の人為的業種専門化と関連した与信管理制度案に反対を表明。

12日 ▶『朝鮮日報』, 全国の道路・港湾が飽和状態と報道。

▶国土開発研究院, 第3次国土総合開発計画(1992~2001年)の試案を発表。

14日 ▶金泳三代表, 民自党の早期党大会招集を示唆。

▶政府, 95年までに先端技術に1兆5000億^ㄱを投資すると発表。

▶韓ソ両国航空協定に調印。韓国機のソ連領空通過を1月末から週20便(現在10便)に拡大。

16日 ▶『朝鮮日報』, ソウルの国民学校就学児童数が89年以降急減していると報道。

19日 ▶青瓦台で「労使関係社会的合意形成のための協議会議」開催。

▶経済長官会議, 外国人鉱夫導入を肯定的に検討, 勤資部, 年内に中国の朝鮮族500名の雇用を建議。

20日 ▶ソロモン・ブラザーズ社, コリア・ファンドの買い注文を発行価格より安くする。

21日 ▶盧大統領, 洛東江汚染の徹底捜査を指示。

▶大邱地検, フェノール流出で斗山電子亀尾工場の6名を拘束。

22日 ▶朴容昆斗山グループ会長, 飲料水汚染で大邱市に200億^ㄱ寄付, 住民被害も全額賠償すると発表。

▶崔珏圭副総理, 全経連で主力業種選択は強制しないと表明。

23日 ▶平民・新民主連, 創党発起人大会を開催。

24日 ▶大邱地検, 大邱上水道フェノール汚染事件で大邱地方環境処職員7人を拘束。

▶『朝鮮日報』, 飲料水汚染を糾弾する動きが全国に拡散, と報道。

▶『朝鮮日報』, 資金難深刻化で貸出時に両建て預金盛んと報道。

25日 ▶在韓国連軍司令部, 休戦委代表に韓国軍から初めて黄源卓少将を任命。北朝鮮はこれを拒否。

26日 ▶基礎地方議会選挙実施。投票率55%。与党系候補圧勝。

▶韓ソ, モスクワ・北京・ソウルを連結する航空路開設に合意。

27日 ▶スーパーマーケット協同組合連合会, 斗山グループの製品の不買運動を決議。

▶117建設業体, 現在の分譲価格では採算が合わないとし, アバウト建設中断を決意。

28日 ▶内務部, 6級以下地方公務員の定年を58歳から61歳に延長。

▶保健社会部, ミネラルウォーター市販を認める方針決定。

▶経実連等市民団体, フェノール汚染で斗山グループ会長と環境処長官を告発。

▶財政部, 財閥与信の規制を緩和, 業種制限なく, 30大グループは5社まで許容。

▶市中資金事情深刻, 翌日物コール金利19%に肉迫。

▶盧大統領, 米で合意破ればF16決定を取り消す, と米側に通告。

▶政府, 次期戦闘機としてF16ファルコンの採用を決定。

▶経済企画院, 対共産圏投資制限を緩和。事前承認なしの上限額を100万^ㄱから200万^ㄱへ引き上げる。

29日 ▶商工部, 7月から外国流通企業の進出を大幅に認めると発表。

▶市民団体, 斗山ビル前でOBビールを流して抗議。

▶統一関係長官会議, 初めて開催。南北の直接取引を積極的に推進するよう決める。

30日 ▶市民団体, ソウル・パゴダ公園で洛東江フェノール汚染糾弾大会開催。

31日 ▶保健社会部, 90年の平均寿命70.8歳(男66.9歳, 女75歳)と発表。

4 月

1日 ▶公正取引委員会、61グループ915社を91年の大規模企業集団に指定。うち8グループ90社は新規。系列会社間の相互出資が禁止され、純資産額の40%（出資限度額）を超えて他社に出資することができない。

▶ESCAP 総会、ソウルで開催（～10日）。

▶政府、ラッキー金星、三星物産などの北京事務所開設を認可。

▶治安本部、4月1日より道路無断横断に罰金を課すよう決定。大都市で5000₩、それ以外で3000₩、陸橋・地下道のあるところで8000₩。

▶金泳三と金大中、大邱で会談。広域議会選挙の6月実施など5項目に合意。

2日 ▶青瓦台、民正党、共和党、両金合意に反発。

▶李相玉外務部長官、ESCAP 総会出席のため訪韓中の劉華秋中国外交部副部長と会談、韓国の国連加盟に対する中国の支持を公式に要請。

3日 ▶KDI、『資本市場開放の推進方案』を発表。92年から国内証券市場が開放された場合、初期に集中する外国資金は韓国の年間本源通貨純増額に匹敵する20億～30億ドルに達すると試算。

▶政府、斗山電子の操業停止処分を8日に解除すると決定。電子業界のPCB供給不足を解消するため当初30日の予定であった停止期間を13日に短縮するもの。

5日 ▶政府、国連安保理事会に対し9月の総会前に国連加盟申請書を提出すると通告。

6日 ▶朴哲彦体育青年部長、月桂樹会顧問を辞退すると発表。

9日 ▶平民党、在野勢力を吸収し新野党結成。党名は新民主連合党（略称新民党）。

10日 ▶中平日朝交渉担当大使、訪韓。

▶南北交流協議会、天地貿易商事と北朝鮮金剛山国際貿易開発との直接貿易を認可。韓国のコメ5000トと北朝鮮の無煙炭3万ト、セメント1.1万トを物々交換。早ければ5月にも仁川と南浦間の直接航路を開設。

12日 ▶李鍾九国防部長官、北が核兵器開発を継続する場合、予防次元の先制攻撃もできよう、と発言。

▶源進レーヨンの退職労働者、「職業病と闘え」との遺書を残して自殺。源進レーヨンでは二酸化炭素中毒患者が続出、物議を醸していた。

13日 ▶新民党ら野党、12日の李国防部長官発言を非難、同長官の解任を要求。

14日 ▶南北実務者、東京で会談、初の直接交易方式を決定。

15日 ▶盧在鳳國務総理、12日の李国防相発言を支持。

▶建設部、住宅分譲価格引き上げ。17日事業承認分から適用。アパート分譲価格を6.4～9%引き上げ。

17日 ▶韓国輸出入銀行、対ソ8億ドルの融資枠を設定する契約をソ連対外経済銀行と結ぶ。

▶経済企画院、「民間企業の対北方経済協力事業指針」改正（4月18日施行）。

18日 ▶韓国銀行、当座預金取引対象機関（従来131金融機関）に韓国輸出入銀行を追加。

20日 ▶済州島で韓ソ首脳会談開催。韓ソ友好協力条約の締結を推進するよう合意したが、その性格をめぐる意見が対立。

23日 ▶政府、新都市アパートの供給計画を発表。アパートの債券入札上限額を坪当30万～120万₩に大幅引き上げるなどの内容。

25日 ▶盧大統領、環境次長官と次官を更迭、新長官に権舜赫、次官に韓甲洙を任命。

▶大邱地検、フェノール検査を事実上終結させる。流出事故は故意でなく、会社の過失によって発生したものであり、保険法違反の適用は不可能。

26日 ▶明知大生姜慶大、デモ中戦闘警察に鉄パイプで殴られ死亡。

▶盧大統領、麻薬戦争を宣言、源進レーヨン事件と関連、職業病の徹底把握対策を立てるよう指示。

▶米通商代表部、韓国を知的所有権分野の監視対象国として再指定。

▶盧大統領、姜慶大致死事件の責任を問い、安應模内務部長官を更迭、後任に李相淵大統領民政首席秘書官を任命。

28日 ▶大宇富平工場、13日ぶりに操業を再開。

▶ソウル市の調査によると、水道水を飲料に使っているのは回答者の1.7%、全く飲まないが31.8%であった。

29日 ▶世界卓球選手権大会・女子団体が南北単一チーム「コリア」が優勝。

▶平壤で第85回回国議会同盟（IPU）総会が開幕。韓国を含む85カ国と15国際機関の代表が参加。

▶李相玉外務部長官、国連本部を訪問。デクエサル事務総長、韓国の国連単独加盟に対し事実上の支持を与える。

▶盧在鳳國務総理、姜慶大致死事件をめぐる対策会議後に謝罪文を発表。

▶姜慶大致死事件に抗議する学生、在野団体、野党などが糾弾集会を開催。盧大統領退陣、内閣総辞職などを要求。

30日 ▶韓国の関連機関、91年1～3月、政府承認を受けた南北交易量が4289万5000ドルに達したと発表。なお、90年は1346万5000ドル。

5月

1日 ▶民自党、党務会議で「白骨団」の解体を建議。
 ▶李相玉外務部長官、ブッシュ大統領と会談。韓ソ会談について説明。
 ▶ナザロフ・ソ連商業会議所ソウル事務所長、軍事技術の対韓移転用意があると言明。
 2日 ▶政府、7日までに非業務用地を販売しない企業に対し8日から新規貸出を凍結すると決定。5月末までに処分しない企業グループに対しては主力企業を1社に制限。
 3日 ▶金大中総裁、院外闘争に不参加を表明。
 5日 ▶金芝河、生命は政治より貴いとして学生らに過激な反対闘争の中止を呼びかける。
 6日 ▶ハバロフスクで第4回韓ソ海運協議会開催。韓ソ海運直航路、6月開設と決定。
 7日 ▶冷緒立華青発展有限公司会長、韓国が青島に3億ドル以上投資して韓国企業専用の工業区を建設する計画があると表明。
 8日 ▶西江大で金基高・全民連(全国民族民主連合)社会部長、焼身自殺し死亡。
 9日 ▶全国で大規模連帯デモ、姜慶大致死糾弾、民自党解体など要求。対策会議は50万名、警察は9.9万名参加と発表。
 ▶民族文化作家会議(会長高銀)、金芝河を除名。
 10日 ▶民自党、国会本会議で国家保安法改正案と警察法案を電撃的に通過させる。
 11日 ▶全国14都市で朴昌洙・韓進重工業労組委員長死因糾明要求のデモ。ソウルだけで322名連行。
 ▶労働部、現進レーヨン社長らを検察に告発すると発表。
 ▶全労協(全国労働組合協議会)・大企業連帯会議、7項目の要求事項が貫徹されなければ18日にゼネストすると決議、と表明。
 ▶盧大統領、金泳三民自党代表最高委員と会談、時局収拾で論議。
 13日 ▶財務部関係者、対外経済協力基金(EDCF)の資金規模(現在2000億?)を90年代後半までに12倍の2兆4700億?に増額する計画と言明。
 ▶ソ連特許庁、韓国に対し移転可能な特許技術目録(767品目)を提示。
 ▶金大中総裁、ゴルバチョフに南北国連同時加盟をめぐり書簡を送り、韓国の単独加盟は南北間の緊張をあおると表明。
 ▶全大協(全国大学生代表者協議会)の学生47名、民自党党舎を一時占拠。

▶姜慶大の葬儀、明知大で開催。約5000人の学生・労働者が参列。

15日 ▶安企部、李恩恵の身元判明と発表。

18日 ▶『韓国日報』、9日に首都防衛司令部がデモに備え全部隊が出動態勢をとるよう指示していたと報道。

21日 ▶ソウル地検、8日の金基高焼身自殺事件を捜査した結果、姜基勲全民連総務部長が金の遺書を代筆したものと断定、姜の身柄を拘束すると決定。

▶経済企画院、韓国が90年代中盤にOECDに加盟する方針を固めたと発表。

▶政府と民自党、「集示法」改正案を確定。民官審議会を組織、集会・デモの認可如何を判断する際民間人も参与させるよう決定。

22日 ▶盧在鳳國務総理、辞表を提出。

▶光州市で20代男性焼身自殺を図り、重体(9人目)。

▶検察、朴昌洙に暴行した戦闘警察5名を拘束。

▶李鎮高建設部長官、過熱景気鎮静のため大企業に発注工事の延期を要請。だが企業側は不満を表明。

23日 ▶国家保安法違反で拘束中の政治犯258人を仮釈放。林秀卿、文牧師は除外。

▶韓国総合展示場(KOEX)で「中国国際商会貿易展覧会」開催(～29日)。

24日 ▶盧泰愚大統領、新國務総理に鄭元植前文教部長官を任命。

▶韓中直航路開設交渉(22日～)失敗。

▶李恒均財務部企画管理室長、金融開放案を米国に通報。外国銀行支店規制撤廃、金融共同電算網加入を許容。

25日 ▶全国22カ所で盧泰愚政権退陣を求める集会開催。

▶ソウルで学生デモの最中女子大生金貴井死亡、一人負傷。

▶ソウル地検、金大中新民党総裁と徐敬元平民政(当時)前議員の公訴取消状をソウル地裁に提出。

26日 ▶盧大統領、内閣を一部改造。財務部長官、法務部長官、動力資源部長官、保健社会部長官の4閣僚を更迭。財務部長官に李竜万・銀行監督院長、法務部長官に金洪春・前検察総長、動力資源部長官に陳稔・経済企画院次官、保険社会部長官に安弼潐・住宅銀行理事長を任命。

27日 ▶北朝鮮、国連に単独加盟申請するとの外交部声明を発表。

▶政府、次官級後続人事を断行、経済企画院次官に姜賢旭動資部次官、動力資源部次官に金時衡商工部次官補を任命。

28日 ▶盧大統領、政府・与党合同会議を主宰、議院内閣制に慎重姿勢を表明。

29日 ▶韓ソ、航空協定を締結。

6 月

1 日 ▶第 1 回韓・ソ科学技術長官会談開催。出席中のソ連側代表がソ連の基礎技術と韓国の生産技術の結合を主張。

2 日 ▶第 4 次国民大会、ソウル、釜山などで激しい街頭デモ。

▶釜山税関、91年に入り 5 月末までバナナ輸入を行なった企業は 41 社、輸入量は 14.5 万トンを発表。

3 日 ▶鄭元植國務総理代理、外大での最終講義後集団暴行を受ける。

4 日 ▶警察当局、鄭元植総理代理への暴行事件について大学生 310 人を連行したと発表。うち 246 人釈放、64 人取調べ。

▶ソウル市警、学生運動のリーダー 9 名を一斉検挙。

▶崔浩中統一院長官、南北非武装地帯 (DMZ) に平和市を建設しようという構想を北側に提案。

▶米財務部次官補、韓国に対し追加金融開放措置を要求。

5 日 ▶韓国科学技術研究院 (KAIST) で韓ソ科学技術協力センター発足。

▶治安本部、「民族解放活動家組織」の 18 人を検挙。

▶住民 200 余人、高麗大学生の火炎瓶デモを阻止。

▶検察、全大協政策委員を利敵団体に判断、捜査中。

6 日 ▶ソウル市警、文益煥牧師を再収監。

7 日 ▶韓国土地開発公社、韓国企業専用工業団地を天津に造成することを決定と発表。土地開発公社が 90 年 11 月と 91 年 5 月に調査団を派遣、天津、青島、秦皇島を対象に妥当性調査を行なった結果。

8 日 ▶対策会議が全国 87 市郡で開こうとした第 5 次国民大会、盛り上がりせず解散。

▶検警、広域議会選挙無所属候補辞退続出で調査開始。

▶広域議会選挙の遊説開始。

9 日 ▶『ロサンゼルス・タイムズ』、ブッシュ政権が北朝鮮の核兵器開発計画を停止させるため、韓国から核兵器を撤去することを検討、と報道。

10 日 ▶中国、ソウルでビザ発給業務を開始。

▶経済企画院、韓国の ODA を 96 年までに 5 億ドルに拡大する方針を表明。

12 日 ▶金貴井の葬儀、衝突なしに挙行。

13 日 ▶李相玉外務部長官、南北国連加盟後に現在の休戦協定を平和協定にする問題を本格的に検討すると言明。

▶崔秉烈労働部長官、土曜日の隔週 8 時間勤務を推進すると表明。

14 日 ▶韓国外務部、北朝鮮に保障措置協定の締結を迫

る声明を発表。

▶財務部、証券市場の対外開放案をまとめる。

19 日 ▶金鍾秘、虚偽事実流布で金大中を正式告発。

▶イワノフ・ロシア共和国外務部アジア・太平洋局長、ロシア共和国が韓国に代表部を設置し、エリツィン最高会議議長は 7、8 月ごろ訪韓と言明。

▶統一院、現在 250 億ドルの南北交流基金を 96 年に 1 兆 95 億ドル規模にするよう段階的に増やしていくと発表。

20 日 ▶広域地方議会選挙、実施。9 道・6 政令指定都市議会の総定員は 866 名。民自党、564 議席とって圧勝。

▶金賢姬が国家安全企画部の嘱託職員として採用されたことが公表される。

▶明洞聖堂の崔甲寅神父、警察常駐を認めると発言。

21 日 ▶李相玉外務部長官、訪韓中のパーソロミュー米國務次官 (安全保障・科学技術担当) と会談。北朝鮮への検査要求で共同歩調をとることで合意。

▶三星物産など 7 大商社、日本商社への貿易業開放を相当期間遅らせるよう政府に建議。

24 日 ▶新民党、国会で党幹部・議員合同会道を開催、選挙大敗の善後策を協議。

▶公報処の世論調査で「韓国人の 61.1% が朝鮮戦争が再発すると考えている」という結果が出る。

▶政府、ソ連海軍演習の参観に招請されたことを公表。

▶盧大統領、北朝鮮の体制は数年後に崩壊し、統一の時期が意外に早くくると展望。

▶財務部、金融実名制は 96 年以降検討、国民租税負担率は 96 年までに上昇させると言明。

▶新民党党務委員および議員連絡会議、金大中総裁の再信任を決定。

▶ソウル地検、姜基勲全民連総務部長を拘束。

25 日 ▶民主党拡大幹部会議開催、李基沢体制の強化を決定。

▶全敬煥、李哲熙出獄。

26 日 ▶米国で朝鮮半島情勢をめぐる日韓実務者協議開催。

▶商工部関係者、北朝鮮が韓国からの間接投資を黙認、合作交流急増の趨勢と言明。

28 日 ▶崔副総理、新都市分譲を全面延期すると表明。

▶現代資源開発第 5 社、ソ連のブラボウルミ錫鉱山の開発に着手。

29 日 ▶警察、全民連の徐俊植人権委員長らを逮捕。反政府集会・デモ指導、遺書代筆事件への関与の容疑。

▶国民会議、明洞聖堂から撤収。

▶民自党全北地区党委員長ら 14 名、辞表提出。

▶盧大統領、訪米 (~ 7 月 3 日)。

7月

1日 ▶治安本部, 8月の警察庁開設をひかえ正式改編案を政府に提出。

▶政府, 96年のOECD加盟を含む経済国際化計画をまとめる。

▶金泳三代表, 光州で金大中総裁と会談。議院内閣制導入を狙った改憲反対, 国会議員小選挙区制維持の立場を確認。

2日 ▶朴哲彦体育青少年部長官, 訪中(～6日)。

▶盧大統領, プッシュ大統領と会談。朝鮮半島は今世紀末までに統一されるとの見通しを語り, 自主的統一へのアメリカの協力を要請。

▶アメリカなど, 韓国の92～94年輸入自由化例示品目に対し強い不満を表明。

▶ソウル大大学院生40余名, 拘束中の研究員6名の釈放を要求して国軍機務司令部入口でデモ。

3日 ▶米政府筋, 盧大統領が在韓米軍削減計画を韓国首脳として初めて了承したと表明。

▶盧大統領, カナダ訪問(～5日)。

4日 ▶盧大統領, マルルーニー・カナダ首相と会談。

5日 ▶盧大統領, ドイツ型吸収合併方式による統一は経済的負担が重く, 慎重にすべきと表明。

▶具本湖 KDI 院長, 南北統一基金創設のため統一税の新設を検討と表明。

▶水西事件3名に実刑判決。

11日 ▶延亨默・北朝鮮総理, 鄭元植国務総理に8月27日から第4回南北高位級会談開催を提案。

▶金泳三代表, 盧大統領との会談で民自党の次期大統領候補を国会議員総選挙前に決定するよう要求。

17日 ▶金宗輝外交安保補佐官, モンゴルを訪問し, オチルバト大統領, ゴンボスレン外相と会談。

18日 ▶李相玉外務部長官, 「日朝, 韓中, 米朝の順で国交正常化が実現する可能性が高い」と発言。

19日 ▶鄧質方・中国国際信託投資公司(CITIC)副総工務師(鄧小平の次男), 朴泰俊浦項総合製鉄(POSCO)会長の招請で訪韓(～30日)。訪韓は2度目。

▶韓中友好使節団(団長: 鄭周永現代グループ名誉会長), 訪中(～26日)。経済界・学界・法曹界・マスコミ・文化界などの名士66名で構成する民間使節団。天津, 北京, 延吉などを訪問。

▶国防部, 竜山地区(ソウル市)の在韓米軍基地の移転先を京畿道烏山市と同平沢市の兩米軍基地内とすることで在韓米軍司令部と合意したと発表。97年末までに移転を完了, 移転費用は韓国側が負担。

20日 ▶尹基福汎民連(祖国統一汎民族連合)北側本部議

長, 全民族大会の開催を協議する準備会議のため24日に代表団を板門店に派遣すると崔浩中統一院長官に通告。

22日 ▶韓国, ASEAN 拡大外相会議に初参加。

25日 ▶国防部, 在韓米軍司令部と米韓戦時支援協定に仮調印。朝鮮半島有事の際の相互協力内容をうたったもの。在韓米軍の段階的撤収が始まったのを受け, 米韓相互防衛条約に基づく米軍増員などの支援をより明確にする意味がある。

▶株式市場, 史上最高の3982万1000株の売買高を記録。

▶朴哲彦体育青少年部長官, 北朝鮮の金剛山と韓国の雪岳山を共同開発するための協議を推進中と表明。

26日 ▶『中央日報』, 金宇中大宇グループ会長が11日から21日までの海外出張中北朝鮮を極秘訪問, 金日成主席らと会談したと報道。

▶崔永喆青瓦台政務特別補佐官, 民自党の次期大統領候補は過去の野党にならない党内選挙によって選出されるだろうと表明。

▶崔珏圭副総理兼経済企画院長官, 全経連主催夏季最高経営者セミナーで経済力分散と公正取引原則にそぐわない企業は制裁すると表明。

▶鄭周永現代グループ名誉会長, 中国が珅春に中国, ソ連, 韓国, 北朝鮮の4カ国が参加する自由市場の開設を計画, 韓国に協力を要請した, と表明。

▶政府高官筋, 6月モンゴルで開催された UNDP 主催の国際会議の場で, 北朝鮮が清津の自由貿易地帯に韓国を含む外国企業の投資を希望した, と表明。

27日 ▶韓国産の米5000トンを積んだ貨物船が木浦から北朝鮮の羅津に向け出航。南北朝鮮間初の本格的な直接貿易。

28日 ▶『朝鮮日報』, 財閥グループが内部合併を本格化し, ラッキーマスター金星グループが素材・製薬・石油化学分野の合併を推進と報道。

29日 ▶韓国産の米を積んだ貨物船, 羅津に到着。

▶李鍾賛ら新政治グループ(民自党内の一派閥), 総選挙前に次期大統領候補指名のため全党大会を召集することはいくつかと表明。

▶新民党党規委員会, 趙尹衡副議長の除名を決定。

▶政府, 初代警察庁長に金元煥を任命。

▶総合株価指数暴騰, 700ポイントを突破し714.27に。

30日 ▶中国山東省の膠州市長, 大宇が経済開発区に家電工場の建設を検討中と表明。

31日 ▶金泳三代表, 「先候補決定, 後総選挙」を前提に大統領候補の党内選挙による選出に依る用意があると表明。

▶財務部, 株式スキャンダルで問題となった日本の4証券会社の国内支店設置を今後3年間認めないと表明。

8 月

1日 ▶警察庁、開設される。従来警察組織を管掌していた治安本部の任務を引き継ぐ。

▶『中央日報』、汚染廃水を放流した京畿道一帯の企業105社が業務停止処分を受けたと報道。

▶外務部、核拡散問題を含む軍事問題を北朝鮮と話し合う用意があると表明。

▶韓国、台湾と経済協力閣僚会議開催(～2日)。

2日 ▶銀行関係者、「韓宝」の負債855億₩を4債権銀行が代払いしたと表明。

▶海運庁、中国朝鮮族船員の採用を実施中と発表。6社に108名が申請。

4日 ▶亡命希望のリ・チャンス(北朝鮮の柔道選手)、金浦空港に到着。

▶検察、建国大不正入試事件と関連し、理事長、総長など5名に令状。

▶政府当局者、統一費用は最小限2000億～4000億₩、ドイツ式の短期の吸収統合の場合には天文学的に増えるので北朝鮮の経済を一定水準まで引き上げてからの経済統合が望ましいと表明。

5日 ▶全大協の朴聖熙、平壤に到着。

▶労働部の「企業体技能人力採用実態調査」で74%がスカウトにより雇用されたことが判明。

▶国税庁、土地超過利得税として6135億8800万₩徴収と発表。最高額納税者(法人)は浦項製鉄で、273億3400万₩。

▶新民党、趙尹衡国会副議長の党員資格1年停止を決定。

▶韓国政府、デクエアル国連事務総長に国連加盟申請書提出。

▶『朝鮮日報』、光化学スモッグの被害が年々深化していると報道。

7日 ▶統一関係閣僚会議、韓国政府が「現在の休戦体制を平和体制に転換するよう北朝鮮と協議する」と公式に表明する方針を固める。

▶『東亜日報』、政府が非核三原則の採用についてアメリカと協議中と報道。

8日 ▶国連安保理事会、南北朝鮮の国連加盟を総会に勧告する決議案を全会一致で採択。

9日 ▶対中通商ミッション(団長は朴龍学・大韓貿易協会会長)訪中(～25日)。

▶政府、対外支援金(ODA+国際機構分担金)を96年までに10億₩規模に拡大すると表明。

12日 ▶北朝鮮・金裕淳五輪委員長、第5回南北体育会談(17日に予定されていた)の無期限延期を通告。

▶『日経』・『中央日報』共同世論調査結果を発表。韓国人の85.4%が日朝改善に期待という結果。

▶南北学生、分断以来初めて板門店で会談。

▶第19回日韓議員連盟合同総会、ソウルで開催。

14日 ▶政府、中国に建設する韓国企業向け工業団地の候補地として天津、青島、秦皇島、營口、上海の5カ所を選定。

▶米商務長官、北大西洋の韓国・台湾のイカ流し網漁が米国との漁業協定に違反と認定。

▶成蹊大・漢陽大、ジャーナリスト対象にアンケート調査を実施。韓国で88.3%、日本で56.1%が「過去の問題は清算されていない」と回答。

15日 ▶韓国政府、「統一大祭典」を許可せず。

▶盧大統領、光復節演説で北朝鮮に対し経済交流を呼びかける。

18日 ▶訪日中の金泳三代代表、海部総理と会談。国連同時加盟に対する日本の協力を謝意を表明。

▶南工部、メキシコに韓国企業専用工業団地建設のための調査団派遣。

20日 ▶サハリン在住韓国人、旧日本軍兵士に肉親を殺されたと提訴。

▶北朝鮮、韓国で発生したコレラを理由に第4回南北高位級会談(8月28日より開催予定)の場所を平壤から板門店に変更するよう要求。

▶外務部長官、国家安全企画部長ら、ソ連政変(19日発生)をめぐる緊急対策会議。

▶南北の科学者が参加する学術会議、延吉で開催(22日)。中国朝鮮族科学者協会などが主催。出席した300名のうち108名が韓国、46名が北朝鮮から参加。

21日 ▶李鍾九国防部長官、ソ連政変に関し、北朝鮮への警戒・監視を強化するよう全軍に指示。

22日 ▶盧大統領、復帰したゴルバチョフ大統領に電話し、引き続き大統領職を遂行するよう願うと伝達。

▶韓国、アルバニアと国交樹立。

26日 ▶地方自治強化をねらって全国市道議会議長協議会発足。

27日 ▶日本の全漁連の訪韓団、外務部と水産庁を訪問、日韓漁業協定の改定に応じるよう陳情。

28日 ▶統一院、北朝鮮の90年度成長率は-3.7%と発表。

30日 ▶韓米両政府、韓国が次期主力戦闘機として米GD製の「F16C/D」を120機購入するとの基本覚書を交換。

▶国防部長、北朝鮮が95年からミグ21型機を独自生産するものと見られると表明。

31日 ▶ソコロフ・ソ連大使、ゴルバチョフ大統領の盧大統領宛親書を伝達。

9月

3日 ▶財務部、「株式市場開放推進案」を公表。外国人の証券投資を予定通り92年1月から認可。

▶『朝鮮日報』、市民団体が過剰消費の追放運動を活発に展開していると報道。

▶金秀幸(8月29日亡命意思を表明)、韓国に到着。北朝鮮に移住した元在日朝鮮人の亡命は初めて。

▶与野党院内総務、91年度国政監査対象に地方自治体も含めることで合意。

5日 ▶李鍾九国防部長官、「防衛兵制度」(家族構成などの事情によって通常の兵役を果たせない者が、代わりに軍服のまま公共機関などに勤務するもの)を93年1月から廃止すると発表。

6日 ▶政府、バルト三国を承認。

▶青瓦台社会間接資本投資企画団、社会間接資本拡充の財源捻出のため特別消費税引き上げを検討中と表明。

▶産業銀行、設備の国産化率が平均45%(半導体は5%、自動車は40%)との調査結果を発表。

7日 ▶商工部と大字グループ、8月にGMが青瓦台、商工部に対し大字との提携関係を解消する意思を表明していたことを公表。

9日 ▶盧大統領、青瓦台で経済長官を召集。経済長官を叱責し、今後月例経済長官懇談会を自分が主宰すると表明。

10日 ▶新民主党と民主党、合同を宣言。新党名は民主党。金大中と李基沢が党を代表する共同代表制を採用。その結果国会での議席配分は民自党214名、民主党77名、無所属7名となる。

▶商工部、南北の経済関係者の接触が急増し、今年に入って60件あったと発表。

▶金鍾仁・経済首席秘書官、総需要管理は必要ないと発言。

▶中小企業協会、中小製造業の離職率増加と発表。

11日 ▶政府、北朝鮮の国家承認を検討すると表明した日本に対し、慎重に進めるよう要請。

12日 ▶総務処、政府傘下機関447団体の整備を検討。

▶住宅建設協会、公営宅地開発への参加を拒否。

13日 ▶『朝鮮日報』、主婦の感じる物価上昇率は50%と報道。

▶高英煥・元北朝鮮コンゴ大使館一等書記官(5月に韓国亡命)、記者会見し、寧辺のほか平安北道博川に地下核施設、黄海北道平山にウラン鉱山がある、北朝鮮は日本に対し賠償50億ドルを期待しているなどと発言。

▶中国外交部、黄海での韓国の油田探査中止を要求。

15日 ▶財務部、外国為替管理法を大幅改正し、原則自

由化する方針を表明。

▶モスクワ放送、ソ連朝鮮人協会が朝鮮系ソ連人45万人の自治州をソ連極東部に設立する方向でロシア共和国と協議中と報道。

16日 ▶外務部、黄海油田探査域は韓国領海内と指摘し、中国政府声明(13日)に反発。

▶新民主党と民主党合同、民主党正式に発足。

▶国税庁、90年の企業接待費が前年比25%増の1兆1368億と集計。

17日 ▶第46回国連総会開幕。韓国・北朝鮮の加盟承認。

▶ソウル大生100名、派出所襲撃。ソウル大の大学院生、流れ弾に当たり死亡。

19日 ▶国防部、在韓米軍が担当中の非武装地帯(DMZ)警戒任務を10月1日から韓国軍に移管すると発表。

▶韓国政府、経常収支赤字の縮小と物価安定を狙った総需要抑制策を発表。

23日 ▶李相玉外務部長官、ニューヨークで中山外相と会談、PKOへの日本自衛隊参加につき懸念を表明。

▶盧大統領、ニューヨークでブッシュ大統領と会談。

24日 ▶盧大統領、「平和な世界共同体をめざして」と題し、国連総会で演説。

25日 ▶銭其琛・中国外交部長、国連総会の一般演説で韓国を「大韓民国」と表現。中国政府が国際舞台で韓国を正式国名で呼ぶのは初めて。

▶商工部、25日現在貿易赤字が100億ドルを突破したと発表。

▶盧大統領、ニューヨークで3段階統一案を示す。

▶財務部、韓国が95年で世銀からの新規借入を停止、国際機関融資対象国から「卒業」すると経済長官会議に報告。

▶統一院、南北学生の交流を許可しないと表明。

26日 ▶警察庁、大学周辺の派出所60余カ所に高性能カメラを設置、ガス銃を支給すると発表。1～8月で115回派出所周辺のデモがあり、29回火炎瓶攻撃を受けたことも公表。

27日 ▶国防部、在韓米軍駐屯費用の負担増額につきアメリカと合意。負担額は91年度の1億5000万ドルから95年には2億8000万ドルに。

▶政府当局者、対北朝鮮投資・直接交易を支援のため輸出入銀行内に南北企業交流センターを新設すると言明。

▶工業振興庁、品質名匠制度を実施、94年までに1000名を表彰する予定と発表。

28日 ▶盧大統領、ブッシュ大統領の核軍縮提案(27日)を全面支持すると表明。

▶政府、住宅公社・地方自治団体などが行なう公共住宅の新旧事業承認を11月末まで全面留保すると決定。

10月

1日 ▶亡命した申敬完・前北朝鮮政務院副部長、朝鮮戦争時北朝鮮に拉致された人物の死亡経緯を初めて証言。

3日 ▶金大中代表、国連・ソ連・ポーランド・ドイツを歴訪し帰国。統一問題は急ぐべきではないと言明。

▶韓国、ブルンジと国交樹立。

7日 ▶鄭周永名誉会長、未公開株数兆²を引退後社会財団に寄付すると言明。

▶北京外交筋、中国首脳が金日成主席に中韓国交交渉を92年に行なわないと伝達したと表明。

▶盧大統領、民自党次期大統領選候補は92年5月に予定されている党大会で投票により選出すると決定、金泳三代表に伝達。

▶盧大統領、南北朝鮮が今世紀内に統一されるだろうと展望。

8日 ▶財務部当局、ADBへの北朝鮮加盟を韓国政府が支援する方針と言明。

9日 ▶KOTRA、9月中旬に実務レベル交渉チームを派遣し、モスクワ市と7600坪の貿易センターを建設することで合意したと言明。

10日 ▶経済企画院、全国134農工団地入居2881企業の平均稼働率は68.1%と発表。

▶デラシェンコ・ソ連国立銀行総裁、ソ連の債務償還能力は十分あるので、韓国は投資を拡大し、金融支援の残額を早く供与してほしいとの希望を表明。

11日 ▶青瓦台当局者、ソ連カザフ共和国が北京経由でアルマアタとソウルを結ぶ航路開設を提案と言明。

12日 ▶外務部消息筋、1万～1万5000人の中国朝鮮族労働者が韓国国内で非合法に働いており、政府は92年に入国手続きを厳格化する方針と言明。

14日 ▶政府、財閥の所有権集中を大幅に抑制する方針を表明。オーナーの内部株式持分比率を平均47%から30%水準に下げるというもの。

▶崔珏圭副総理、米の開放はしないと国会答弁。

▶国会農林水産委員会、米の輸入開放に対する反対を決議。

▶韓米両国、湾岸戦争の負担金をめぐり対立。米側、韓国が約束した5億²のうち未提供の輸送支援分1億²を年内に支払うよう要求。

▶全経連、日本の経団連とウルグアイ・ラウンドに共同対処することで合意。

▶農林水産部、年末までに政府保管米は1400万石（約8万²）に達すると展望。

▶外国人株式投資第1号のルクセンブルクの銀行、転換社債売却代金5億3000万²で3社の株購入。

▶労働部、90年職種別賃金実態調査結果を発表。産業間賃金格差は縮小。

▶高英煥（韓国に亡命した北朝鮮外交官）、北朝鮮が年内に日本との国交樹立を計画と表明。

▶李相玉外務部長官、来訪したスクビツェフスキ・ポーランド外相と会談。航空協定に調印。

16日 ▶アジアナ航空、ソウル・天津間のチャーター便を運航。

▶ソウル訪問中のジャン・クロード・ペイエOECD事務総長、韓国はOECD加盟の資格が十分あると言明。

▶国連開発計画(UNDP)、平壤で東北アジア準地域調整者会議を開催（～18日）。豆満江開発に関して討議。韓国も参加。

17日 ▶三星電子、64メガDラムを開発。

18日 ▶財務部当局者、アフリカ、東欧の12カ国が経済開発協力基金(EDCF)の融資を求めていると言明。

23日 ▶平壤で第4次南北高位級会談開催（～24日）。単一文言による「南北間の和解と不可侵、交流協力に関する合意書」の作成で合意。

▶盧大統領、青瓦台でオチルバト・モンゴル大統領と会談。EDCFからモンゴルに対し長期低利借款1000万²を提供、米・衣類・石鹼など100万²相当の生活必需品を無償供与することで合意。

▶李相玉外務部長官、ゴンボスレン・モンゴル外相と会談。両国間の航空協定とビザ免除協定に署名。ビザ免除協定では外交官と官用旅券所持者に対し30日間ビザなしの入国を認める。

26日 ▶ゴステフ・ソ連対外経済銀行副総裁、韓国輸出銀行と産業銀行に対しソ連政府の資金保証確約書を提出。輸銀には1次分の消費財借款8億²、産銀には2次分の現金借款5億²に対して保証。

▶政府、公務員が一つの職に3年以上勤務できるよう「専門補職制」を導入する方針を表明。専門化が必要な職種での長期勤務が可能になることを目的とした措置。

▶動力資源部、石炭産業に対する政府支援額は88年671億²、89年2224億²、90年1972億²、91年2728億²と公表。92年には生産費の半分ほどになると展望。

27日 ▶『中央日報』、統一意識に関する韓国ギャロップ研究所の調査（10月3～7日実施）結果を発表。「10年以内に南北統一実現の可能性がある」と答えたのは世論主導層（教授・マスコミ関係者など）の69.8%、一般国民の58.4%。全体の約55%が「北朝鮮に対する経済援助」が北朝鮮の開放を促すと展望。

28日 ▶国防部、「91～92年国防白書」を発表。北朝鮮の兵力は韓国の1.5倍であり、国防費をGNPの4%以上に維持する必要があると指摘。

11月

1日 ▶学生、派出所を襲撃、火炎瓶を投げる。ソウルで外大生100余名、光州で全南・朝鮮・順天大生1000余名が参加。

▶国税庁、「現代」に1361億^ㄱの追徴金を賦課すると発表。「韓進」にも515億^ㄱ。

▶金融労連、時間外勤務拒否(4日から実施)を決定。

4日 ▶ソウルで「ソ連の軍事政策の変化と朝鮮半島の核問題および軍備管理」と題するシンポジウム開催(～5日)。ノボチロフ・ソ連極東軍司令官が参加・報告。

▶龍永一合同参謀情報本部長、モスクワでシャボシュニコフ・ソ連国防相と会見。シャボシュニコフ、韓ソ軍事協力拡大の希望を表明。

6日 ▶李鍾九国防部長官、ノボチロフ・ソ連極東軍司令官と非公式会見。ノボチロフ、東アジア地域でのソ連の兵力削減が必要であると言明、朝鮮半島の軍縮を促す。

▶米韓両国政府、特許秘密保護協定に仮調印。軍事関連技術の特許権保護を目的としたもの。

▶金鍾仁経済首席秘書官、編集者協会の懇談会で、財政支出を縮少する考えはないと表明。

▶三星グループ、系列の新世界百貨店と全州製紙をグループから分離することを決定。

7日 ▶与党の一部、国会議員総選挙前に金泳三代表を大統領候補として内定するという妥協案を提示。旧民正党系はこれに同調せず確定を要求。

▶経済長官会議、従業員数の10%(最高50名)までであれば企業の外国人労働者採用を許可すると決定。

▶商工部、履物産業を「産業合理化業種」に指定。

▶韓国鉄鋼協会、アメリカの韓国製鋼管ダンピング・クロ準備判定に強硬に対処すると言明。

▶KDI、「南北韓経済関係発展のための基本構想」を発表。統一後北朝鮮の経済水準を韓国の60%水準に引き上げるためには10年間25兆～150兆^ㄱの費用(毎年GNPの1.5～8.8%)が必要と推定。

8日 ▶盧大統領、「韓半島の非核化と平和構築のための宣言」を発表。

11日 ▶劉彰順・全経連会長、金融規制の緩和を政府に要請。

12日 ▶アメリカ政府、韓国の米開放に猶予期間を認めるという妥協案を提示。

▶ソウルでアジア太平洋経済協力関係会議(APEC)総会開催(～14日)。

▶政府、経済社会発展計画審議会を開催、「第7次経済社会発展5カ年計画案」を確定。

▶EC執行委員会、韓国製カーオーディオにダンピン

グ関税を賦課すると決定。

▶李鳳瑞商工部長官、李嵐清・中国対外経済貿易部長と会談。

14日 ▶李相玉外務部長官、銭其琛・中国外交部長と会談。

▶盧大統領、ペーカー米国務長官との会談の中で、ペーカーが*Foreign Affairs* 冬号掲載の論文で示した2プラス4方式による朝鮮半島問題解決に消極的姿勢を示す。

16日 ▶ソ連対外経済銀行、三星電子のVCR(録画再生機)8000万^ㄱ分に対する信用状(LC)を開設。

19日 ▶金泳三代表、深刻な労働力不足を解決するため製造業従事者の予備軍訓練を免除もしくは短縮する案の検討を指示。

20日 ▶第13回韓米軍事委員会開催。パウエル米統合参謀本部長と鄭鎬根・韓国合同参謀会議議長が出席。

▶第23回韓米定例安保会議、ソウルで開催。李鍾九国防部長官とチェイニー米国防長官が出席。在韓米軍駐留経費(直接費)の韓国側負担比率を95年時点で3分の1まで増やすことで合意。今年の韓国側負担は全体経費8億4000万^ㄱの約18%に当たる1億5000万^ㄱ。92年の韓国側負担は1億8000万^ㄱで決着。

21日 ▶第23回韓米定例安保会議における共同声明発表。第2段階(93～95年)以降の在韓米軍削減計画の延期で合意。

▶盧大統領、チェイニー米国防長官と会談。

▶現代グループ、1361億^ㄱの追徴金を全額期日に支払うと発表。440億^ㄱ分は徴収猶予を申請する考え。

22日 ▶『中央日報』、国連環境計画(UNEP)主導で朝鮮半島の非武装地帯(DMZ)に「国際自然環境公園」を造るという案が出ていると報道。

23日 ▶鄭元植総理、『日経』との会見で国連安全保障理事会で強制査察を論議するのは当然と発言。

26日 ▶韓国政府、北朝鮮がIAEAの核査察を受け入れるなら韓国も軍事施設の核査察を受け入れると表明。

▶経済企画院、コメ市場開放の可能性を示唆。

▶ソウルで米市場開放反対デモ発生。全国農民会総連盟(全農)主催、農民・学生など2万名参加。

29日 ▶政府、閣議で軍首脳部の人事異動を決定。新陸軍参謀総長に金振永。

▶財務部、92年1月3日から外国人投資家による韓国株式市場での株式売買を許可すると発表。

▶朴ジュネーブ駐在大使、ウルグアイ・ラウンドで、日本が農産物の関税化を受け入れるか否かにかかわらず米市場開放反対の立場に「一切変更はない」と表明。

30日 ▶統一教会の文鮮明教主夫妻、北朝鮮訪問(～12月7日)。

12月

1日 ▶在野勢力を統合した民主主義民族統一全国連合(略称:全国連合)結成。全農・全大協・全民聯・全教組・全貧聯を含む13在野運動団体と全南・釜山など9地域連合団体所属の代議員200余名が参加して創立大会を開催。

3日 ▶第1回韓日米3カ国政策企画協議会開催。3カ国による北朝鮮の核開発阻止で合意。

4日 ▶金潤煥民自党事務総長、外信記者との会見で92年初頭に民自党の後継者論議を本格化させ、全党大会の開催は総選挙後が望ましいと発言。

▶民自党院内総務、金宗鎬から李慈憲議員に交替。

▶貿易協会、92年の貿易赤字が130億 円 、対日赤字が100億 円 を超えると展望。

▶北京で開催された韓中航空会談(2日～)決裂。

5日 ▶政府高官筋、金達玄・北朝鮮副総理が朴普熙・『世界日報』社長に原油輸入代金が必要だとして1億5000万 円 の献金を要求したと言明。

6日 ▶『朝鮮日報』、ソ連が債務償還中断決定を韓国に通報し、借款10億 円 の回収は不透明と報道。

▶文鮮明、北朝鮮の金日成主席と会談。

▶金大中代表、寛勲クラブの講演で盧大統領に議院内閣制放棄の宣言をするよう要求。

8日 ▶政府高官筋、文鮮明の北朝鮮訪問について政府との協議はなかったと言明。

9日 ▶韓国、国際労働機構(ILO)に正式加盟。

▶『朝鮮日報』、旧民主系広報対策用パンフレットで総選挙前に民自党大統領候補を確定しなければ金泳三代表は民自党を脱党する旨明記したと報道。

▶ソウル放送(SBS)開局。

▶鄭周永名誉会長、引転後現代グループを解体すると表明。

11日 ▶崔珏圭副総理、92、93年実施予定の対ソ借款12億 円 の供与を見合わせると表明。

▶ソウルで第5回南北高位級会談開催(～13日)。

13日 ▶韓国・北朝鮮、「南北間の和解と不可侵および交流協力に関する合意書」に調印。

17日 ▶韓銀、「92年の経済政策と政策方向」を発表。実質経済成長率を7%以下、経常収支赤字90億 円 以下、CPI上昇率は8%以下にするとの目標を提示。

▶第3次国土総合開発計画策定。南北の軍事境界線まで達する道路、鉄道の建設を決定。

▶鄭周永名誉会長、経済困難は為政者に大きな責任と演説。

▶姜賢旭経済企画院次官、第5次南北首相会談で経済

援助についての協議はなかったと表明。

▶グレッグ米大使、韓国は米の輸入開放が経済的孤立かの不可避な選択の時に来ていると発言。

18日 ▶盧大統領、核不在宣言を発表。

▶現代グループ、未公開5社株を従業員に売却することを決定。

19日 ▶盧大統領、内閣改造。閣僚27人中7人を交替させる(『参考資料』参照)。青瓦台の新スポークスマンは金学俊、金宗輝外交安保補佐官は長官級の外交安保首席に昇格。

20日 ▶韓中両国、ソウルで貿易協定に仮調印。

▶盧大統領、大統領候補の早期議論に反対と言明。南北頂上会談は思ったより早く実現されようとも発言。

▶外国人労働者の賃金急上昇、月33万～34万 円 線へ。90年より80%上昇。

▶日本政府が挺身隊を強制動員した事実を立証する文書が公開される。

22日 ▶李相玉外務長官、ソラズ米下院外交委員会アジア太平洋小委員長と会談。

23日 ▶盧大統領、ソラズに対し核問題をめぐり北朝鮮と直接交渉しないよう要請。ソラズは17～19日平壤を訪問していた。

24日 ▶株価指数、600ポイントを切り586.51に。

▶財務部、金融機関の保有株売却を自制するよう要求したが、それ以外の株価浮揚策は考えないと言明。

▶政府当局者、解建群・中国国際商会副会長が訪韓中に第8次5カ年計画への韓国の参加を要請したと言明。

26日 ▶南北、板門店で第1回核関連代表会談を開催。

▶経済企画院、「92年度経済運用計画」発表。92年度の成長率は7%と展望。経常収支赤字80億 円 、物価上昇率9%以下という目標を提示。

27日 ▶アジアナ航空、韓越両国政府の承認を受け92年1月15日にソウル・ホーチミン両市を結ぶチャーター便を運航する計画を発表。

▶政府、ロシア共和国を承認。

▶金仁浩経済企画院対外経済調整室長、南北経済交流協定の締結を推進と言明。

28日 ▶南北、板門店で第2回核関連代表会談を開催。

▶『朝鮮日報』、韓国政府がKOTRAの平壤事務所と北朝鮮の朝鮮貿易促進委員会のソウル事務所の相互開設を検討中と報道。

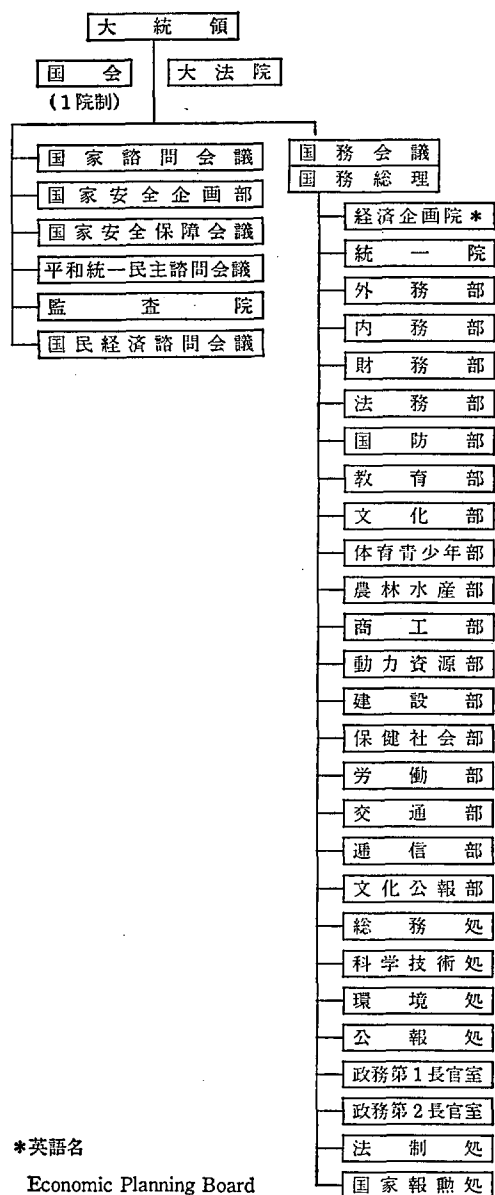
30日 ▶日本法務省、不法就労者205名を追放し、うち韓国人は473名であったと発表。

▶政府、独立国家共同体(CIS)10共和国の承認表明。

31日 ▶南北、板門店で第3回核関連代表会談を開催。『朝鮮半島の非核化共同宣言』に合意、仮調印。

▶韓中両国、北京で貿易協定に調印。

1 国家機構図



2 行政府要人名簿(1991年12月31日現在)

大統領 盧泰愚(ノ・テウ)
 大統領秘書長 丁海昌(チョン・ヘチャン)
 国家安全企画部長 徐東權(ソ・ドンゴン)
 経済首席秘書官 金鍾仁(キム・ジョンイン)

〈内 閣〉

国務総理 鄭元植(チョン・ウォンシク)
 副総理兼経済企画院長官 崔珏圭(チュ・ガクキュ)
 副総理兼統一院長官 崔浩中(チュ・ホジュン)
 外務部長官 李相玉(イ・サンオク)
 内務部長官 李相淵(イ・サンヨン)
 財務部長官 李龍萬(イ・ヨンマン)
 法務部長官 金祺春(キム・ギチュン)
 国防部長官 崔世昌(チュ・セチャン)
 教育部長官 尹亨燮(ユン・ヒョンソップ)
 文化部長官 李秀正(イ・スジョン)
 体育青少年部長官 李鎮三(イ・ジンサム)
 農林水産部長官 曹京植(チョウ・ギョンスク)
 商工部長官 韓鳳洙(ハン・ボンソ)
 動力資源部長官 陳稔(ジン・ニョム)
 建設部長官 徐榮澤(ソ・ヨンテク)
 保健社会部長官 安弼濬(アン・ビルジュン)
 労働部長官 崔秉烈(チュ・ビョンニョル)
 交通部長官 林寅澤(イム・インテク)
 通信部長官 宋彦鍾(ソン・オンジョン)
 総務処長官 李相培(イ・サンベ)
 科学技術処長官 金鎮炫(キム・ジンニョン)
 環境処長官 權彝赫(クォン・イヒョク)
 公報処長官 崔昌潤(チュ・チャンユン)
 政務第一長官 崔炯佑(チュ・ヒョンウ)
 政務第二長官 金甲現(キム・ガッピョン)
 法制処長官 崔相嘩(チュ・サンヨップ)
 報勲処長官 閔庚培(ミン・ギョンベ)

〈軍〉

陸軍参謀総長 金振永(キム・ジニョン)
 合同参謀会議議長 李弼燮(イ・ビルソップ)
 韓米合同副司令官 金東鎮(キム・ドンジン)

3 盧大統領の国連総会演説(要旨)

(1991年9月24日)

この度の総会では、大韓民国とともに、われわれの兄弟である朝鮮民主主義人民共和国も会員国となりました。

私は北方のわが兄弟たちとともに平和と統一の道を歩くことができるようになったことを意義深く思い、かれらの加盟を心からお祝いします。

私たちは南北韓が同時に加盟することが韓半島に平和と統一をもたらすもっとも現実的な選択であると信じたため、その実現に尽力してきました。

南北韓の国連同時加盟は分断以後の南北韓関係のもっとも画期的な転換であります。

私は南北韓代表がこの平和の殿堂で席を同じくしている姿をみて、韓半島に和解と協力の新たな章が開かれるものと確信します。

しかし、これは統一のため必ず経なければならない中間段階にすぎません。

私たちは、分断の悲劇をもたらした冷戦体制自体が瓦解したこの世界で、民族自決の原則に基づいて自主的に、武力に依らず平和的に、民族の成員すべての自由な意思により民主的に、統一を達成するでしょう。

世界は世紀的変革により新しく生まれ変わっています。韓半島は今や南北韓国連同時加盟により平和共存の時代を迎えています。南北韓は次のような原則に合意し、具体的に実践していかなければなりません。

第1に、南北韓は不安定な休戦体制を平和体制に転換しなければなりません。

南北韓は平和協定を締結し、相手に対する武力の使用を放棄して、あらゆる分野での関係正常化を目指していかなければなりません。

第2に、韓半島における戦争の危険を除去するため、南北韓は軍事的信頼を構築したうえで実質的な軍備削減を推進していかなければなりません。

韓半島の軍事的対決を解消するためには、南北韓が互いに軍事情報を交換し、機動訓練と部隊移動を事前に通報し、奇襲攻撃を予防するため常駐監視団を相互に派遣するなど、軍事的不信を除去するための措置をまず講じなければなりません。

北韓は、核拡散禁止条約の調印国として、あらゆる核関連物質と施設に対する国際機構の査察に無条件に応ずるべきであります。

北韓が核兵器の開発を放棄して南北韓間の信頼構築が進む場合、通常兵器による戦力の削減のみならず韓半島の核問題に関しても南北韓間の協議を行なう用意があることを明らかにします。

第3に、南北韓は人と物資・情報の自由な交流の道を開き、断絶の時代を終息させなければなりません。

南北韓は対話と妥協を通じて政治・軍事・交流協力を含むあらゆる問題を解決し、実質的な関係を深化させなければなりません。

私たちは南北韓が発展のため互いに助け合う共栄の関係を構築できるようあらゆる努力を尽くさなければなりません。

韓国国民は、世界共同体の完全な一員として人類共通の理念と希望を実現する隊列に合流することを誇らしく思います。

(『中央日報』1991年9月25日)

図 新年予算案大統領施政演説(要旨)

(1991年10月9日演説)

先月南北韓が同時に国連に加入したことは、北方政策が収めたもっとも誇るべき成果である。

国連総会で提示した、不安定な休戦体制から平和体制への転換、軍事的信頼に基づいた実質的な軍備削減、そして自由な交流などは、平和統一のため必ず達成しなければならない課題である。

われわれは、このような課題を含め、統一を達成するためにあらゆる問題について論議する態勢を整えている。

最近南北の間で制限的ながら人的・物的交流がたゆみなく増加して、特に経済分野で間接貿易が1億ドルを超え、直接貿易の門も開き始めたのは喜ばしいことである。

政府は国連外交時代を迎え、国連を通じた多国間外交を強化していく。

政府は短期的には戦争抑止力を確保し、長期的には東北アジア秩序再編による安全保障環境の変化に備えた総体的安保力量を強化していく。

最近物価が上昇し、国際収支赤字が拡大したことは、根本的には経済主体が本来の機能を遂行することができず、政府も内需景気の過熱などに迅速に対処することができずに、超過需要を誘発して産業競争力を弱化したためである。

このような経済的困難はたやすく解決できるものではないが、力を合わせて努力すれば十分に克服できる。

政府は総合対策の一貫性ある推進と予算の最大限の節約・運用を通じて安定基盤を構築する。

下半期におけるわが国の経済は、成長率が8~8.5%水準に下がると予測されるが、農産物の作柄は良く、物価上昇率は1桁にとどめることが可能であろう。

政府は来年度経済運用の基本目標を安定基調の定着、産業競争力の強化、国際化への対応、国民生活の質的向上におき、諸般の政策を実施する。

通貨を安定的に管理して予算を節約し、適当な時期に伸縮的に使用して総需要が安定するようにする。

実生活の中で感じる物価の構造的な安定のため、農畜産物需要の円滑化と流通構造の改善を行なう。不動産投機抑制政策を持続・補完して価格を鎮静化させる。

社会間接資本・施設の拡充に予算を集散的に配分し、中小企業の専門化と系列化を進める予定である。

金融・運送・流通などサービス分野の開放に備え、先進的な技法の導入、専門的な人材養成などを推進する。

実需要者に対する住宅供給制度を補完し、大都市の交通難緩和のため地下鉄建設を急ぎ、幹線道路網の拡充、バス運行体系の改善に努力する。

環境汚染防止のための投資と制度改善を積極的に行なうとともに、環境基礎施設の拡充に力を注ぐ。

国民年金制度の適用対象を5名以上の小企業まで拡大して、第7次5カ年計画の期間中農漁民も年金に加入できるように進めていく。

第7次5カ年計画が終わる1996年には1人当たりGNPが1万ドル水準を超えると予想される。

政府は教育内容の多様化、学習負担の適正化に力点において教育課程を全面的に改善する一方、高等学校教育体系を職業教育が中心となるように果敢に転換する。

教員の社会的地位向上にも最善を尽くし、青少年の活動の場の大幅な拡充と有害な環境の改善も積極的に進める。

文化基盤拡充のため百済文化圏など五つの文化圏を整備する一方、国立芸術学校設立・民俗工場の建立など多角的に進める方針である。

民族の文化的同質性の回復とわが文化の世界化のため文化交流もさらに拡大していく。

政府は歳計剰余金が発生しないよう租税収入を最大に見積もり、社会間接資本の拡充・農漁村の構造改善・環境の改善・教育文化の振興などに重点的に配分して行政経費を最大限抑制する方針の下、予算案を作成した。

(『中央日報』1991年10月9日)

5 韓半島の非核化と平和構築のための宣言

(要旨)

(1991年11月8日)

私は今日韓半島と、ひいては東北アジアに恒久的な平和を構築するための重要な決断を明らかにしようと思います。

アメリカとソ連は核兵器の廃棄と大幅な削減を推進しており、おそるべき無差別殺傷力をもつ化学兵器の完全廃棄のための交渉もジュネーブで進められています。

世界的に核兵器廃棄と削減が実施されている現在も、北韓は核拡散防止条約調印国として当然履行しなければならない義務を拒否したまま、核兵器を製造しようとする試みを放棄しないのであります。

北韓が化学生物兵器を製造し保有していることもよく知られている事実であります。

私はさる9月、国連総会演説を通じて、北韓が核査察協定に署名し核兵器開発を放棄して南北韓間の軍事的信頼の構築に応ずるなら、韓半島の核問題について北韓と協議する用意があることをはっきりと表明しました。

私は、われわれが平和の意思に基づいて韓半島の非核化を実現し、化学生物兵器をこの地から除去するためのわれわれの政策を次のように宣言します。

第1に、われわれは核エネルギーを平和的目的にのみ使用し、核兵器を製造・保有・貯蔵・配備・使用しない。

第2に、われわれは「核兵器の拡散防止に関する条約」とこれにもついで国際原子力機構と締結した「核査察協定」を順守し、韓国内の核施設と核物質は徹底した国際査察を受けるようにし、核燃料再処理施設および核濃縮施設を保有しない。

第3に、私は核兵器と無差別殺戮兵器がない平和的な世界を志向し、化学生物兵器の全面的除去のための国際的努力に積極的に参与して、これに関する国際的合意を順守する。

今や、北韓が国際査察を避け、核兵器を開発しなければならないどのような理由も名分もありません。

私はこの場をかりて、北韓も私の宣言に対応する措置をとることを強力に求めます。

北韓はわれわれとともに核再処理・濃縮施設の保有をきっぱりと放棄しなければならないのであります。

北韓が核査察協定に速やかに署名してこのような措置を取るならば、南北韓は南北高位級会談を通じて核問題を含みすべての軍事安保問題を協議・解決していくことができるでしょう。(『中央日報』1991年11月8日)

6 第23回韓米安保定例協議会共同声明(要旨)

(1991年11月21日)

(1) 大韓民国とアメリカ合衆国は、1991年11月20日から22日まで大韓民国ソウルで第23回安保協議会議(SCM)を開催した。同会議には李鍾九大韓民国国防部長官とリチャード・チェネリー・アメリカ合衆国国防長官をおのおの首席代表とする韓米両国の高位国防・外交関係者が出席した。

(2) 両国代表団は、韓米両国の多角的な平和維持努力と世界的な和解・協力の潮流に反して北韓が核査察協定の署名を拒否したまま核兵器開発を進めているのみならず、化学兵器・スカッドミサイルなど大量殺戮兵器の開発と攻勢戦力の強化に拍車をかけていることに対し深刻な憂慮を表明した。また、このような北韓の脅威と北韓内部の潜在的な不安定性により、今後数年間韓半島の安全保障がたいへん脆弱になるという点で意見が一致し、多面的な共同対応策を緊密に協議した。

(3) とりわけ双方は、北韓が核不拡散条約(NPT)調印国かつ国連加盟国としての義務条項である核査察協定の署名を拒否していることに憂慮を表明し、北韓が韓半島はもちろん、東北アジア地域の安全保障に深刻な脅威となっている核開発を絶対に放棄しなければならないという点で認識を同じくした。

双方は、北韓が核再処理施設を含むあらゆる核関連施設と物質について無条件に国際的な査察を受け入れるよう要求し、韓米両国が北韓の核開発を阻止するためIAEA・国連など国際機構の協力を通じて可能なあらゆる手段を講ずる一方、共同で阻止努力を傾注していくことにした。

(4) 双方は、北韓が盧泰愚大統領の新しい核政策に対応した措置を採るよう求めた。

(5) 双方は、韓米両国政府と国民が「在韓米軍は北韓に対する抑止力として韓半島の平和と安全に寄与する」と信ずる限り韓国に駐屯することで認識を同じくした。また両長官は特に北韓の核開発の脅威と不確実性がなくなつてこの地域内の安保が完全に保障される時まで無期限に2段階在韓米軍削減を延期することで合意した。

(6) 双方は、現在の停戦協定体制は恒久的な平和体制に代わる時まで維持し続けなければならない、韓半島の緊張緩和と南北関係改善の次元で韓半島内の実質的な軍備統制が必要であるという点で、認識が一致した。

(7) 両国代表団は韓米共同防衛のための防衛費分担に関して協議し、韓国政府が在韓米軍のため1992年度に1億8000万円を提供し、95年度まで在韓米軍現地発生費用(ウォンベース)の3分の1水準まで漸進的に負担を増額することで合意した。

(8) 李長官とチェネリー長官は、韓半島有事の際の米軍に対する支援を内容とする「戦時支援協定」に署名し、協定署名にともなう措置の実施方法について論議した。

(『中央日報』1991年11月22日)

図 南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書(全文) (1991年12月13日調印)

南と北は〇分断された祖国の平和的統一を念願する全民族の意志に従い〇7・4南北共同声明で明らかにした祖国統一3大原則を再確認し〇政治・軍事的対決状態を解消して民族的和解を成し遂げ、武力による侵略と衝突を防ぎ、緊張緩和と平和を保障し〇多角的な交流・協力を実現し民族共同の利益と繁栄を図り〇双方の間の関係が国と国との関係ではない、統一を志向する過程で暫定的に形成される特殊な関係であることを認定し〇平和統一を実現するため共同で努力することを誓いつつ、次のように合意した。

第1章 南北和解

第1条 南と北は互いに相手方の体制を認定し尊重する。

第2条 南と北は相手方の内部問題に干渉しない。

第3条 南と北は相手方に対する誹謗中傷をしない。

第4条 南と北は相手方を破壊・転覆する行動をいっさい行なわない。

第5条 南と北は現在の停戦状態を南北間の鞏固な平和状態に転換させるために共同で努力し、このような平和状態が達成される時まで現在の停戦協定を遵守する。

第6条 南と北は国際舞台での対決と競争を中止し、互いに協力して民族の尊厳と利益のために共同で努力する。

第7条 南と北は互いの緊密な連絡と協議のために、この合意書発効後3ヵ月以内に板門店に南北連絡事務所を設置・運営する。

第8条 南と北はこの合意書発効後1ヵ月以内に本会談の枠内で南北政治分科委員会を構成して、南北和解に関する合意の履行と遵守のための具体的対策を協議する。

第2章 南北不可侵

第9条 南と北は相手方に対し武力を使用せず、相手方を武力で侵略しない。

第10条 南と北は、意見対立、紛争問題を対話と協商を通じて平和的に解決する。

第11条 南と北の不可侵境界線と区域は、1953年7月27日付けの軍事停戦に関する協定に規定された軍事境界線とこれまで双方が管轄してきた地域とする。

第12条 南と北は不可侵の履行と保障のために、この合意書発効後3ヵ月以内に南北軍事共同委員会を構成・運営する。南北軍事共同委員会では大規模部隊移動と軍事演習の通報および統制問題、非武装地帯の平和的利用問題、軍の人事交流および情報交換問題、大量殺戮兵器と攻撃能力の除去をはじめとした段階的軍縮の実現問題、検証問題など、軍事的信頼醸成と軍縮を実現するための問題を協議・推進する。

第13条 南と北は偶発的な武力衝突とその拡大を防止するため、双方の軍事当局者の間に直通電話を設置・運営する。

第14条 南と北はこの合意書発効後1ヵ月以内に本会談の枠内で南北軍事分科委員会を構成し、不可侵に関する合意の履行と遵守および軍事的対決状態を解消するための具体的対策を協議する。

第3章 交流・協力

第15条 南と北は民族経済の統一的で均衡的な発展と民族全体の福利向上を図るため、資源の共同開発、民族内部の交流としての物資交流や合作投資など、経済交流と協力を実施する。

第16条 南と北は科学、技術、教育、文化・芸術、保健、

体育、環境、新聞・ラジオ・テレビジョンおよび出版物をはじめとする出版・報道など、様々な分野で交流と協力を実施する。

第17条 南と北は民族構成員の自由な往来と接触を実現する。

第18条 南と北は離ればなれになっている家族・親戚の自由な書簡の交換、往来、訪問を実施して自由意志による再結合を実現し、その他人道的に解決すべき問題に対する対策を講ずる。

第19条 南と北は途切れた鉄道と道路を連結し、航路・航空路を開設する。

第20条 南と北は郵便と電気通信交流に必要な施設を設置・連結し、郵便・電気通信交流の秘密を保障する。

第21条 南と北は国際舞台で経済や文化など様々な分野で互いに協力し、共同で対外進出する。

第22条 南と北は経済や文化など各分野の交流と協力を実現するための合意の履行のため、この合意書発効後3ヵ月以内に南北経済交流・協力共同委員会をはじめとする部門別共同委員会を構成・運営する。

第23条 南と北はこの合意書発効後1ヵ月以内に本会談の枠内で南北交流・協力分科委員会を構成し、南北交流・協力に関する合意の履行と遵守のため具体的対策を協議する。

第4章 修正および発効

第24条 この合意書は双方の合意によって修正・補充することができる。

第25条 この合意書は南と北がそれぞれ発効に必要な手続きを経てその文書を互いに交換した日から効力をもつ。

1991年12月13日

南北高位級会談	北南高位級会談
南側代表団首席代表	北側代表団団長
大韓民国国務総理 鄭元植	朝鮮民主主義人民共和国 政務院総理 延亨默

(『中央日報』1991年12月13日)

8 韓半島の非核化に関する共同宣言(全文)

(1991年12月31日)

前文: 南と北は韓半島を非核化することで核戦争の危

険を除去し、わが国の平和的統一に有利な条件と環境を醸成し、アジアと世界の平和と安全に資するため、次のように宣言する。

(1) 南と北は核兵器の試験・製造・生産・受け入れ・保有・貯蔵・配備・使用をしない。

(2) 南と北は核エネルギーをただ平和的目的にのみ利用する。

(3) 南と北は核再処理施設とウラニウム濃縮施設を保有しない。

(4) 南と北は韓半島の非核化を検証するため相手側が選定して双方が合意する対象について南北核統制共同委員会が規定する手続きと方法により査察を実施する。

(5) 南と北はこの共同宣言の履行のため共同宣言発表後1ヵ月以内に南北核統制共同委員会を構成・運営する。

(6) この共同宣言は南と北がおのおの発効に必要な手続きを経てその文書をお互いに交換した日から効力をもつ。

(『中央日報』1992年1月3日)

9 南北共同発表文(全文)(1991年12月31日)

核問題を協議するための南北代表の接触が1991年12月26日から31日まで板門店で3回行なわれた。

双方の代表は韓半島の非核化を通じて核戦争の危険を除去し、祖国の平和と平和的統一に有利な条件と環境を醸成しようとの共通の使命感から、「韓半島の非核化に関する共同宣言」草案に関する真摯な討議と協議を経て文案整理を済ませ、これに仮署名した。そして、これと関連して次のような事項に合意した。

(1) 南と北はおのおの発効に必要な手続きを踏み、「韓半島の非核化に関する共同宣言」を1992年2月19日第6次南北高位級会談で発効するようにする。

(2) 南と北はこのため事前措置として1992年1月14日と1月21日の2回にわたり双方の総理が署名した共同宣言文を板門店で交換する。

(3) 南と北は「韓半島の非核化に関する共同宣言」を双方の合意により修正・補充できる点で合意した。

1991年12月31日 板門店

(『ハンギョレ新聞』1992年1月1日)

主要統計 韓国 1991年

第1表 人口と雇用

第2表 国民総生産と部門別成長率

第3表 産業構造

第4表 農水産部門主要指標

第5表 産業生産活動の動向

第6表 交通・通信、住宅・保健

第7表 主要製造業製品生産

第8表 物価と賃金水準

第9表 労働生産性指数、賃金指数、賃金コスト推移

第10表 全都市労働者・農林家計収支

第11表 中央政府歳入・歳出

第12表 輸 出

第13表 輸 入

第14表 国際収支

第15表 対外債務

第16表 金融関係主要指標

第17表 証券関係主要指標

第18表 第7次5カ年計画主

要マクロ指標

(使用番号：一該当なし、…不明、0ゼロ・極少)

対米為替レート (米ドル＝ウォン，年平均)

年	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
ウォン	731.08	775.75	805.98	870.02	881.45	822.57	731.47	671.46	707.76	733.35

第1表 人口と雇用

(単位：1,000人)

年	年央推定 総人口	15歳以上 人口	経済活動 人口	就業者	農林漁業	鉱工業	社会間接資本 本とその他 サービス	失業率 (%)
1985	40,806	27,553	15,592	14,970	3,733	3,659	7,578	4.0
1986	41,184	28,225	16,116	15,505	3,662	4,013	7,830	3.8
1987	41,575	28,955	16,873	16,354	3,580	4,602	8,172	3.1
1988	41,975	29,602	17,305	16,870	3,484	4,807	8,580	2.5
1989	42,380	30,217	17,971	17,511	3,418	4,933	9,161	2.6
1990	42,869	30,801	18,487	18,036	3,292	4,928	9,816	2.4
1991	43,268	31,367	19,012	18,576	3,103	5,005	10,468	2.3

(出所) 統計庁『韓国統計月報』1992年1月。

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位：10億ウォン，%)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990 ¹⁾	1991
国民総生産 (GNP)								
名目価格	70,083.9	78,088.4	90,598.7	106,024.4	126,230.5	141,794.4	171,488.1	206,026.5
85年不変価格	73,004.0	78,088.4	88,173.5	99,611.6	111,979.9	119,576.7	130,373.5	141,602.4
成長率 (実質)	9.3	7.0	12.9	13.0	12.4	6.8	9.3	8.4
1人当りGNP (米ドル)	2,158	2,194	2,505	3,110	4,127	4,994	5,659	6,408
国内総生産 (GDP)								
名目価格	72,644.3	80,846.9	93,425.8	108,428.3	127,962.7	143,001.4	172,723.8	207,516.9
85年不変価格	75,606.4	80,846.9	90,867.8	101,803.5	113,492.2	120,477.2	131,502.9	142,509.9
部門別成長率 ²⁾								
農林漁業	-1.5	3.8	4.6	-6.8	8.0	-1.1	-3.9	-0.8
鉱工業	16.8	7.0	18.0	18.2	13.1	3.5	8.1	8.4
(うち製造業)	(17.3)	(7.1)	(18.3)	(18.8)	(13.4)	(3.7)	(8.4)	(8.5)
社会間接資本 その他サービス	10.2	9.5	12.3	13.7	12.1	9.1	11.5	...

(注) 1) 暫定。2) 国内総生産 (1985年不変価格) を基準としている。

(出所) 統計庁『主要経済指標』1991年，統計庁『調査統計月報』1992年3月，その他。

第3表 産業構造 (名目価格による構成比)

(%)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
	30.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	12.8	11.5	10.5	10.5	10.1	9.1	8.1	8.1
	31.3	32.7	33.0	33.2	31.8	29.4	27.9	27.9
	55.9	55.9	56.5	56.3	58.1	61.5	64.0	64.0

(1985年不変価格)を基準としている。

	10アール当 り米収量 (kg)	漁獲量 (1,000トン)	農家戸数 (1,000戸)	農家人口 (1,000人)	耕地面積 (1,000ha)
	462	2,910	1,974	9,015	2,152
	455	3,103	1,926	8,521	2,144
	454	3,660	1,906	8,180	2,141
	435	3,331	1,871	7,771	2,143
	480	3,209	1,826	7,272	2,138
	469	3,319	1,772	6,786	2,127
	451	3,275	1,745	6,459	2,109

(指数については1985年=100)

産 指 数		製 造 業 製 在 指	製 品 庫 生 産 指 数	中 小 製 造 業 生 産 指 数	建 設 業 建 築 許 可 面 積 (1,000m ²)
製 造 業	電 力				
9,048.3	658.5				
100.0(4.1)	100.0(7.8)	100.0	100.0	100.0	38,217(- 3.6)
122.1(22.1)	111.5(11.5)	108.6	117.8	117.8	43,543(13.9)
146.6(20.1)	127.6(14.4)	120.7	138.3	138.3	47,982(10.2)
166.3(13.4)	147.3(15.4)	137.6	153.0	153.0	60,796(26.7)
171.3(3.0)	162.9(10.6)	162.1	159.7	159.7	88,615(45.8)
186.5(8.9)	185.6(13.9)	190.7	176.6	176.6	116,419(31.4)
202.0(8.3)	204.5(10.2)	217.6	187.8	187.8	105,184(- 9.7)

算定。

2月。

正 ↑ 誤	1990 ¹⁾ 1991 ¹⁾ 6498
	第1段 第1段 第5段 1人当たりGNP(1991年)
	訂正箇所 p. 40 主要統計韓国 第2表

自動車台数 (1,000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)	住宅普及率 (%)	人口10万人当 り病床数(台)
948.3	86.9	17.3	70.1	170.7
1,113.4	73.3	19.4	69.8	182.2
1,309.4	62.0	22.6	69.7	194.1
1,611.4	49.2	29.4	69.2	205.2
2,035.4	37.5	29.6	69.4	215.1
2,660.2	27.2	33.0	70.9	221.5
3,394.8	20.7	36.1	75.1	232.9

(出所) 統計庁『主要経済指標』1991年。

第7表 主要製造業製品生産

年	小麦粉 (1,000 t)	精 糖 (1,000 t)	ビール (1,000kl)	紡毛糸 (t)	ニット內衣 (100万枚)	綿織物 (100万㎡)	合繊織物 (100万㎡)	合 板 (1,000㎡)	新聞用紙 (1,000 t)
1986	1,596	828	804	30,252	269	562	2,619	1,028	273
1987	1,613	895	879	34,547	341	567	2,981	1,152	299
1988	1,692	910	1,031	33,508	350	623	3,149	1,186	378
1989	1,614	976	1,210	32,067	362	648	2,909	1,032	443
1990	1,616	1,008	1,304	28,661	344	609	3,127	1,106	532
1991	1,564	999	1,585	29,973	367	586	3,085	1,087	569
年	尿素肥料 (1,000 t)	P V C (1,000 t)	ナフサ (1,000kl)	バンカー C 油 (1,000 t)	自動車 タイヤ (1,000本)	プラスチック フィルム (1,000 t)	板ガラス (1,000箱)	セメント (1,000 t)	鉄 鉄 (1,000 t)
1986	812	472	4,411	11,545	18,214	302	8,021	23,540	9,017
1987	911	451	4,312	11,005	20,060	359	8,760	25,946	10,869
1988	1,000	455	3,805	13,437	24,250	420	9,886	29,611	12,578
1989	888	464	3,932	15,950	24,535	410	11,594	30,821	14,949
1990	883	526	4,718	15,681	27,907	408	12,341	33,914	15,334
1991	871	603	6,628	22,911	32,769	427	16,495	39,167	18,546
年	鋼 管 (1,000 t)	電気鋼 (1,000 t)	N C 旋盤 (台)	電子計算機 (1,000台)	ビデオ テープ (100万個)	カラー テレビ (1,000台)	集積回路 (100万個)	電子レンジ (1,000台)	乗用車 (1,000台)
1986	1,680	145	853	1,586	101	6,163	2,378	5,062	457
1987	1,935	155	1,348	5,808	156	8,684	2,903	7,534	778
1988	2,173	168	1,424	4,151	215	10,431	3,111	10,311	868
1989	2,374	179	1,780	2,182	276	11,581	3,169	9,332	846
1990	2,668	192	2,095	1,958	318	12,828	3,624	6,061	958
1991	2,864	201	2,402	1,426	343	13,353	3,522	7,174	1,132

(出所) 統計庁『韓国統計月報』1992年1月。

第8表 物価と賃金水準

(1985=100)

年	全 国 卸 売 物 価 指 数					全 都 市 消 費 者 物 価 指 数				月 平 均 賃 金*
	総 指 数	(対前年 比 %)	食 料 品	食 料 品 以 外	工業製品	総 指 数	(対前年 比 %)	食 料 品	食 料 品 以 外	
加重値	1,000.0		233.4	766.6	790.5	1,000.0		379.9	620.1	(ウォン)
1985	100.0	(0.9)	100.0	100.0	100.0	100.0	(2.5)	100.0	100.0	269,652
1986	98.5	(-1.5)	100.0	98.1	98.4	102.8	(2.8)	102.4	103.0	294,485
1987	99.0	(0.5)	98.7	99.1	99.2	105.9	(3.0)	105.5	106.1	328,696
1988	101.7	(2.7)	107.9	99.8	99.9	113.4	(7.1)	116.4	111.6	393,056
1989	103.2	(1.5)	111.8	100.6	101.3	119.9	(5.7)	124.4	117.2	491,632
1990	107.5	(4.2)	124.2	102.4	103.7	130.2	(8.6)	136.9	126.1	590,760
1991	113.3	(5.4)	135.8	106.4	107.7	142.8	(9.7)	151.6	137.4	690,310

(注) *製造業常雇従業員給与額。

(出所) 統計庁『韓国統計月報』1992年2月, 韓国銀行『主要経済指標』1992年5月1日。

第9表 労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1985=100)

年	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{(A)}$
1985	100.0(7.0)	100.0(9.2)	100.0(6.6)	100.0
1986	116.3(16.3)	108.2(8.2)	105.3(5.3)	93.0
1987	132.3(13.8)	119.2(10.1)	112.6(6.9)	90.1
1988	150.6(13.8)	137.6(15.5)	121.4(7.8)	91.4
1989	168.5(11.9)	166.7(21.1)	139.0(14.5)	99.0
1990	193.9(15.1)	198.1(18.8)	152.1(9.4)	102.2

(注) かっこ内は対前年増加率(%)

(出所) 統計庁『主要経済指標』1991年。

第10表 全都市労働者・農家家計収支

(単位:ウォン)

年	全都市労働者家計 (月平均)			農 家 家 計 (年間)			
	総収入	総支出	期末現金残高	総収入	(農業所得)	支出	収支差
1985	614,721	613,688	93,310	5,736,246	(3,698,936)	4,774,097	962,149
1986	686,632	686,013	100,230	5,995,009	(3,677,277)	5,090,451	904,558
1987	833,395	831,087	111,600	6,535,314	(4,016,013)	5,316,183	1,219,131
1988	1,008,012	1,003,095	137,571	8,129,615	(4,911,820)	6,177,571	1,952,044
1989	1,348,730	1,349,156	152,886	9,436,669	(5,616,147)	7,262,192	2,174,477
1990	1,608,063	1,609,527	190,797	11,025,783	(6,263,889)	8,547,304	2,478,479

(注) 全都市労働者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓国銀行『調査統計月報』1991年12月。

第11表 中央政府歳入・歳出

(単位:10億ウォン)

会計年度	1986	1987	1988	1989	1990	1991(暫定値)
歳入総額	16,278.6	19,162.3	23,948.3	28,847.9	34,538.3	39,413.1
租税合計	13,641.8	16,390.1	19,483.0	21,422.8	27,005.1	29,743.6
内国税	8,464.0	10,012.0	12,545.1	15,211.0	19,134.2	24,029.8
関税	1,942.5	2,696.0	2,573.3	2,099.1	2,774.5	3,435.3
防衛税	1,878.9	2,366.0	2,978.4	3,614.7	4,575.1	1,462.5
教育税	372.4	411.3	512.3	423.4	521.3	816.0
専売益金	984.0	904.3	874.0	74.6	—	—
政府企業						
収入純計	238.3	285.2	331.5	408.3	590.5	810.9
その他歳入	2,398.5	2,487.0	4,133.9	7,016.8	6,942.7	8,858.6
歳出および貸与金純計	15,320.0	17,488.8	21,249.9	28,404.1	33,783.3	41,633.8
国防費	4,335.5	4,793.5	5,572.1	6,147.4	6,854.0	8,012.0
一般経費	8,577.0	10,009.0	11,241.9	14,703.7	18,973.0	22,319.5
固定資本形成	1,284.4	1,391.5	1,540.5	2,032.5	2,401.0	2,048.8
その他歳出	1,113.7	1,294.3	2,968.9	5,483.5	6,273.6	9,215.1
貸出金純計	9.5	0.5	-73.4	37.0	-53.6	38.4
収支差	958.5	1,673.6	2,698.4	443.8	163.0	-2,220.7
補填財源						
純借入	-648.9	-664.5	-1,517.5	-843.5	-1,113.9	140.0
国債発行	22.3	821.0	1,195.8	1,753.9	756.1	205.0

(出所) 韓国銀行『調査統計月報』1992年4月。

第12表 輸 出

(単位:100万ドル)

		1986	1987	1988	1989	1990	1991
総 額		34,714.5	47,280.9	60,696.4	62,377.2	65,015.7	71,870.1
主 要 品 目 別 輸 出	食料:直接消費財	1,684.3	2,191.2	2,621.3	2,465.8	2,290.0	2,408.5
	原 料:燃 料	1,198.6	1,522.4	1,402.2	1,666.4	1,719.0	2,658.0
	軽 工 業 製 品	14,451.0	19,633.9	23,937.0	24,782.8	25,147.3	25,304.6
	(織 維 製 品)	8,228.8	10,997.3	13,460.6	14,427.2	13,938.2	14,722.4
	(はきもの類)	2,043.8	2,731.1	3,407.1	3,219.4	4,023.5	3,575.3
	重 工 業 製 品	17,380.6	23,933.5	32,735.8	33,462.3	35,859.4	41,499.1
	(化学工業製品)	676.2	855.4	1,221.0	1,338.6	1,743.1	2,354.3
	(金 属 製 品)	3,354.9	3,982.9	5,377.0	5,763.4	5,662.5	5,988.8
	(機 械 類)	1,934.7	3,235.4	5,169.4	5,625.1	6,055.8	7,002.0
	(電 子 製 品)	4,168.7	6,420.6	8,332.4	9,149.7	10,233.4	11,603.9
	(鉄 道 車 輛)	293.9	465.4	768.7	1,070.6	1,084.0	948.9
	(自 動 車)	1,377.9	2,807.5	3,594.2	2,324.2	2,157.4	2,573.7
	(船 舶)	1,815.0	1,137.8	1,759.8	1,788.5	2,800.6	4,129.2
	(録音機・VTR)	750.9	1,207.8	1,766.0	1,633.4	1,409.4	1,571.7
国 別 輸 出	日 本	5,425.7	8,436.8	12,004.1	13,456.8	12,637.9	12,355.8
	ア メ リ カ	13,880.1	18,310.8	21,404.1	20,639.0	19,360.0	18,559.3
	E C	4,304.8	6,596.6	8,131.8	7,393.6	8,843.6	9,728.5
	そ の 他	11,103.9	13,936.7	19,156.4	20,887.8	24,174.2	31,226.5

(出所) 韓国銀行『国際収支』1992年1月。

第13表 輸 入

(単位:100万ドル)

		1986	1987	1988	1989	1990	1991
総 額		31,583.9	41,019.8	51,810.6	61,464.8	69,843.7	81,524.9
主 要 品 目 別 輸 入	輸 出 用	12,719.7	17,811.3	21,082.4	22,383.1	22,441.6	24,720.3
	内 需 用	18,864.2	23,208.3	30,728.2	39,081.7	47,402.1	56,804.5
	食料・消費財	3,078.6	3,928.3	4,900.7	6,125.0	6,739.4	8,075.3
	工業用原料・燃料	17,165.2	22,539.2	27,876.5	32,969.5	37,653.0	43,357.3
	(燃 料)	5,023.9	5,993.0	5,999.7	7,612.0	11,000.6	12,757.2
	[原 油]	3,345.5	3,702.1	3,687.7	4,932.6	6,385.9	8,133.5
	(化 学 製 品)	2,430.9	3,243.1	4,249.2	4,818.0	4,947.6	5,468.9
	(鉄 鋼 材)	1,346.1	1,887.6	2,426.5	3,229.0	3,360.7	4,695.7
	資 本 財	11,340.2	14,552.1	19,033.4	22,370.3	25,451.3	30,092.3
	(機 械 類)	4,630.2	6,188.2	7,903.8	10,126.7	11,809.9	14,039.4
	(電 気 ・ 電 子)	4,350.5	5,706.6	7,175.9	7,765.8	8,539.7	9,995.5
	(精 密 機 器)	433.4	627.4	1,105.2	1,481.1	1,621.9	1,966.5
	(輸 送 装 備)	1,157.0	1,040.2	1,845.0	1,880.9	2,205.3	2,537.8
国 別 輸 入	日 本	10,869.3	13,656.6	15,928.8	17,448.6	18,573.9	21,120.2
	ア メ リ カ	6,544.8	8,758.2	12,756.7	15,910.7	16,942.5	18,894.4
	E C	3,214.6	4,613.4	6,042.0	6,492.2	8,410.3	9,879.4
	そ の 他	10,955.2	13,991.6	17,083.1	21,613.3	25,917.0	31,630.9

(出所) 韓国銀行『国際収支』1992年1月。

第14表 国際収支

(単位:100万ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
経常収支	-887.4	4,617.0	9,853.9	14,160.7	5,054.6	-2,179.4	-8,827.3
貿易収支	-19.0	4,205.9	7,659.0	11,445.4	4,597.2	-2,003.6	-7,065.1
輸出 ¹⁾	26,441.5	33,913.2	46,243.8	59,648.2	61,408.7	63,123.6	69,521.8
輸入 ¹⁾	26,460.5	29,707.3	38,584.8	48,202.8	56,811.5	65,127.2	76,586.9
貿易外収支	-1,446.1	-627.5	977.4	1,267.2	210.8	-450.6	-1,615.2
受取	6,664.4	8,051.7	10,010.0	11,251.9	12,641.6	14,268.6	15,469.6
支払	8,110.5	8,679.2	9,032.6	9,984.7	12,430.8	14,719.2	17,084.8
移転収支	577.7	1,038.6	1,217.5	1,448.1	246.6	274.8	-147.0
長期資本収支 ²⁾	1,100.8	-1,981.9	-5,835.8	-2,732.8	-3,362.5	547.5	4,349.2
負債	2,644.2	-336.2	-5,517.1	-2,354.8	-1,958.0	1,311.4	5,466.2
資産(増減)	-1,543.4	-1,645.7	-318.7	-378.0	-1,404.5	-763.9	-1,117.0
基礎収支	213.4	2,635.1	4,018.1	11,427.9	1,692.1	-1,631.9	-4,478.1
短期資本収支	-587.5	-392.1	-7.0	1,336.3	60.3	3,333.7	362.4
誤差・脱漏	-880.4	-543.5	1,191.0	-589.0	700.7	-1,975.7	375.0
総合収支	-1,254.5	1,699.5	5,202.1	12,175.2	2,453.1	-273.9	-3,740.7
金融勘定	1,254.5	-1,699.5	-5,202.1	-12,175.2	-2,453.1	273.9	3,740.7
負債	1,266.1	-1,473.3	-4,008.8	-1,320.0	966.3	1,486.6	6,209.2
資産(増減)	-11.6	-226.2	-1,193.4	-10,855.2	-3,419.4	-1,212.7	-2,468.5

(注) 1) 通関金額を国際収支基準に調整, その評価はすべてFOB基準。 2) 長短期の区分は償還期間1年を基準。

(出所) 韓国銀行『国際収支』1992年1月。

第15表 対外債務

(単位:100万ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
対外債務総額	43,053	46,762	44,510	35,568	31,150	29,372	31,700	39,330
対外純債務	32,945	35,540	32,502	22,412	7,276	3,011	4,850	12,480

(出所) 経済企画院『韓国統計年鑑』1990年, その他。

第16表 金融関係主要指標

年	平 均 残 高				市中銀行 定期預金 金利* (%)	市中銀行 一般貸出 金利 (%)	韓国銀行 再割引率 (%)	手形不渡率 (%)	
	総額貨M ₂ (10億ウォン)	対前年 増加率(%)	総 預 金 (10億ウォン)	対前年 増加率(%)				全 国	ソウル
1985	26,015.3	11.8	25,873.2	12.9	10.0	10.0~11.5	5.00	0.07	0.05
1986	30,396.2	16.8	29,766.1	15.0	10.0	10.0~11.5	7.00	0.10	0.07
1987	36,119.6	18.8	36,460.2	22.5	10.0	10.0~11.5	7.00	0.09	0.06
1988	42,893.0	18.8	46,416.8	27.3	10.0	11.0~13.0	8.00	0.04	0.03
1989	50,793.1	18.4	53,939.0	16.2	10.0	10.0~12.5	7.00	0.04	0.02
1990	61,576.1	21.2	64,711.9	20.0	10.0	10.0~12.5	7.00	0.04	0.02
1991	73,024.0	18.6	77,533.4	19.8	10.0	10.0~12.5	7.00	0.06	0.04

(注) * 1年以上の定期預金金利。ただし1988年12月5日からは1年以上2年未満の定期預金金利。

(出所) 韓国銀行『主要経済指標』1992年3月16日。

第17表 証券関係主要指標

年		1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
取 引 額 ¹⁾ (100万ウォン)	株式	106.4	123.1	328.7	701.8	1,983.6	2,809.7	1,836.9	2,142.6
	債券	76.3	121.3	107.0	244.5	286.8	175.7	110.2	70.9
社債流通利回り(%)		14.1	14.2	12.8	12.8	14.5	15.2	16.4	18.8
株 価 指 数 ²⁾		131.9	138.9	227.8	417.6	693.1	918.6	747.0	657.1

(注) 1) 1日平均取引額。 2) 1980年1月4日=100。年平均の数字。

(出所) 韓国銀行『主要経済指標』1992年2月1日。

第18表 第7次5カ年計画主要マクロ指標

	1986	1991	1996	年平均増加率(%)	
				1987~91	1992~96
名目GNP (兆ウォン)	91	198	357	10.0*	7.5*
名目GNP (億ドル)	1,028	2,727	4,926	21.5	12.5
1人当りGNP (ドル)	2,505	6,316	10,908	20.3	11.5
輸出 (通関, 億ドル)	347	710~720	1,300~1,400	15.6	12~14
輸入 (通関, 億ドル)	316	805~815	1,300~1,400	20.7	10~12
経常収支 (億ドル)	46	-80水準	50~70	-	-
(GNP比, %)	(4.5)	(-3水準)	(1水準)	-	-
消費者物価 (%)	1.4	9.5内外	5水準	7.4	6内外
卸売物価 (%)	-2.6	3水準	2~3	3.3	2~3
製造業付加価値 (構成比, %)	31.7	28.7	30.7	10.5	9.8
総就業者 (1,000名)	15,505	18,505	20,637	3.6	2.2
製造業就業者 (1,000名)	3,826	5,048	5,975	5.8	3.4
(構成比, %)	(24.7)	(27.3)	(27.3)	(29.0)	
失業率 (%)	3.8	2.4	2.4	-	-

(注) * 実質成長率。

(出所) 経済企画院『第7次経済社会発展5カ年計画案』1991年11月。